

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月19日提出
【計算期間】	P I M C O インカム戦略ファンド＜円インカム＞（毎月分配型）第17特 定期間 P I M C O インカム戦略ファンド＜円インカム＞（年2回分配型）第17 期 P I M C O インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（毎月分配型）第 17特定期間 P I M C O インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（年2回分配型） 第17期 (自 2022年4月21日至 2022年10月20日)
【ファンド名】	P I M C O インカム戦略ファンド＜円インカム＞（毎月分配型） P I M C O インカム戦略ファンド＜円インカム＞（年2回分配型） P I M C O インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（毎月分配型） P I M C O インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（年2回分配型）
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	
追加型		その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
	内外	資産複合		

属性区分表

PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (限定ヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX その他 ()	条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
大型株	年4回					
中小型株	年6回					
債券	(隔月)					
一般	年12回	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング				
公債	(毎月)					
社債	日々					
その他債券	その他					
クレジット	()					
属性	()					
()	()					
不動産投信	()					
その他資産	()					
(投資信託証券	()					
(債券 一般))	()					
資産複合	()					
()	()					

PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回 年 2 回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (限定ヘッジ)	日経 2 2 5	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年 4 回 年 6 回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	ＴＯＰＩＸ その他 ()	条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 一般)) 資産複合 ()						

P I M C O インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回 年 2 回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経 2 2 5	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年 4 回 年 6 回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	ＴＯＰＩＸ その他 ()	条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 一般)) 資産複合 ()						

P I M C O インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年 2 回分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回 年 2 回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経 2 2 5	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債	年 4 回 年 6 回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	ＴＯＰＩＸ その他 ()	条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型

その他債券 クレジット 属性 () 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 一般)) 資産複合 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング				その他 ()
---	------------	-------------------------------	--	--	--	------------

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。
-----	--

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象

世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が実質的な主要投資対象です。

- 主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。
- ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債	政府機関債	社債	モーゲージ証券	資産担保証券	バンクローン
----	-------	----	---------	--------	--------

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

- 経済環境等に応じ、ピムコ社の判断において各債券への投資比率を機動的に変更します。

■ モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券のことをいいます。

■ バンクローンは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことをいいます。

！ 派生商品については金利スワップ取引等に投資を行います。

！ 上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

！ モーゲージ証券等は、金利が低下した場合、一般的に期限前償還が増加する傾向にあります。

運用の委託先

投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

- ピムコジャパンリミテッドは、ピムコ社が運用する円建外国投資信託(世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資)への投資、およびマネー・マーケット・マザーファンドへの投資の指図を行います。
- ピムコ社(PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC)は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。

ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

！ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

為替対応方針

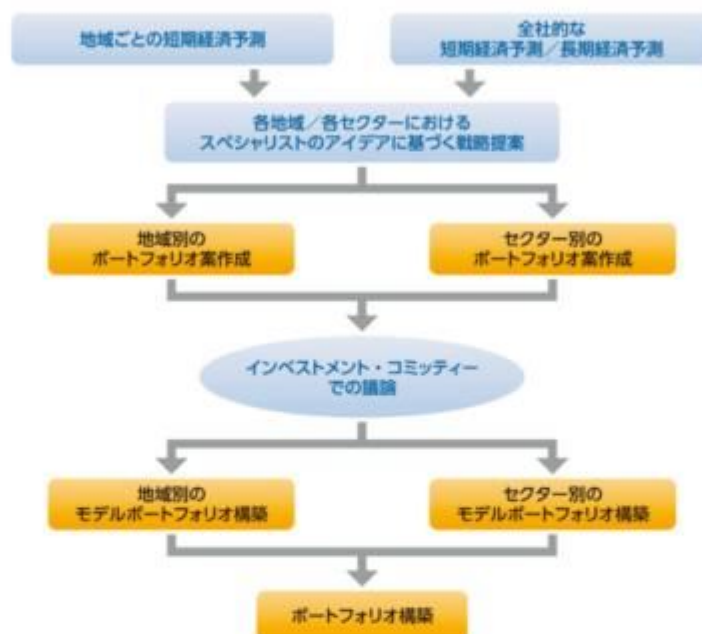
「インカム戦略ファンド<円インカム>」と「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」の2つがあります。

- 「インカム戦略ファンド<円インカム>」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - ◆ 実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - ◆ 為替取引を行うにあたっては、日米間の金利差に基づくコストがかかる場合があります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
- 「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

運用方法
運用プロセス

投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

- 投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
- 投資対象とする円建外国投資信託における運用プロセスは、以下の通りです。

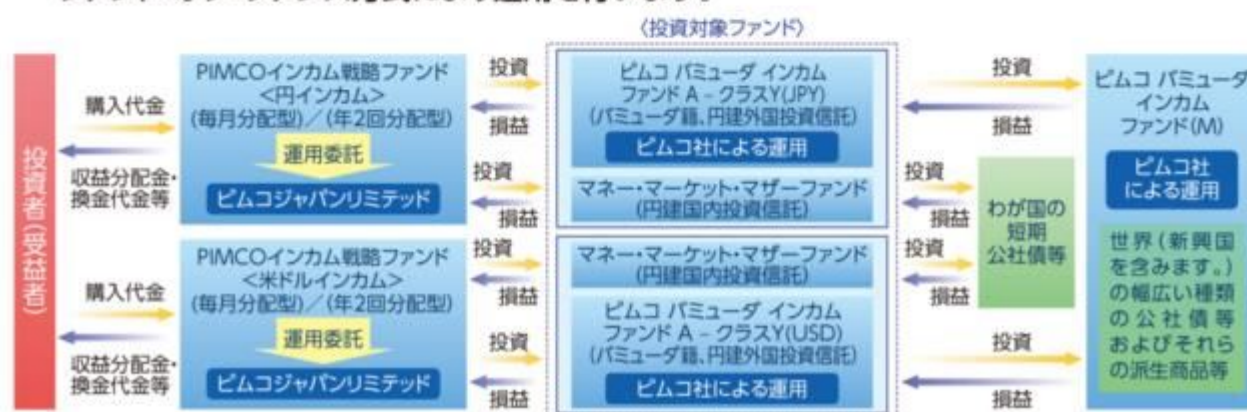


❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📖 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



❗ 販売会社によっては、取り扱わないファンドがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

❗ 各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。なお、販売会社によっては、全部または一部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

分配方針

＜円インカム＞（毎月分配型）、＜米ドルインカム＞（毎月分配型）は毎月の決算時（20日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配を行います。＜円インカム＞（年2回分配型）、＜米ドルインカム＞（年2回分配型）は年2回の決算時（4・10月の各20日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

＜円インカム＞（毎月分配型）、＜米ドルインカム＞（毎月分配型）

- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。
- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

＜円インカム＞（年2回分配型）、＜米ドルインカム＞（年2回分配型）

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



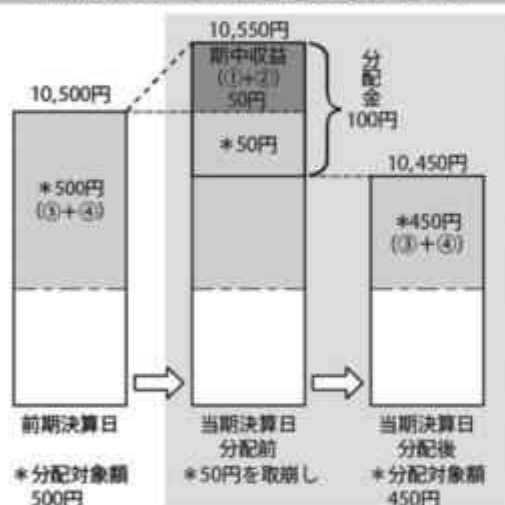
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

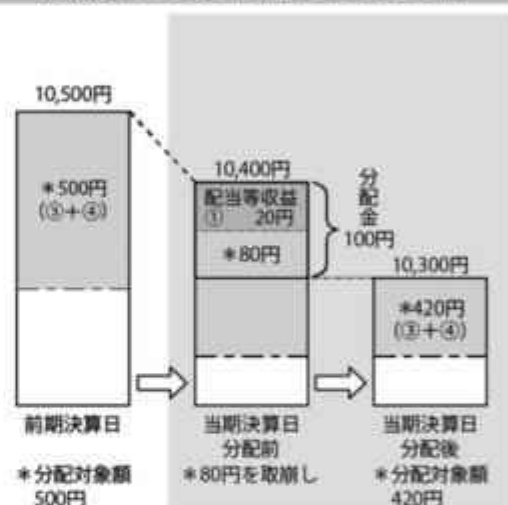
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



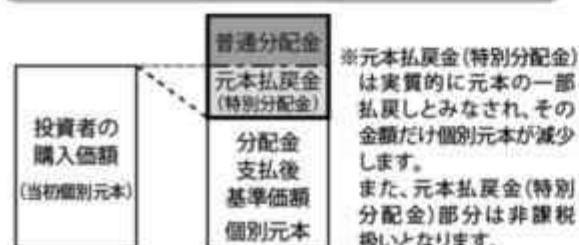
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

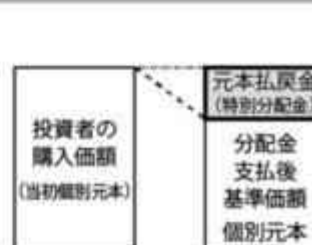
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■主な投資制限

投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。

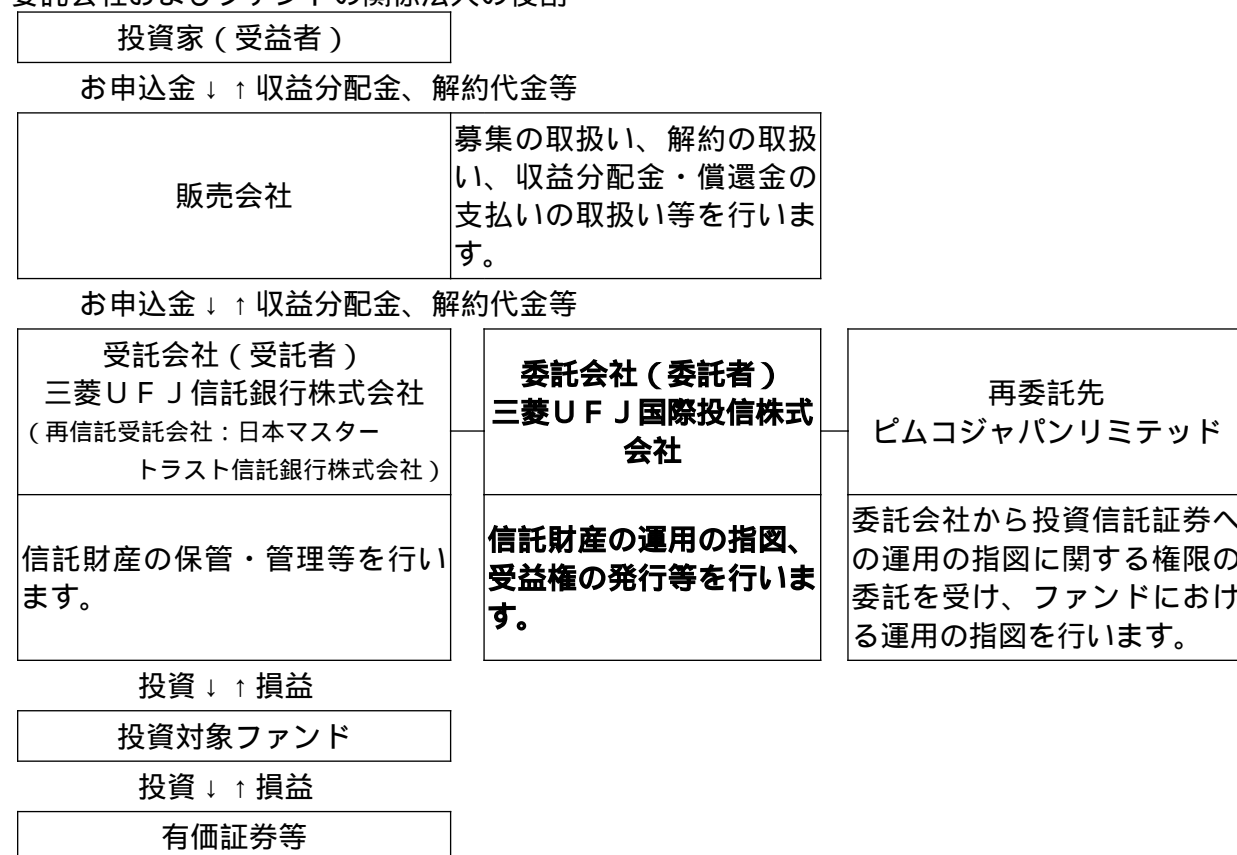
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

2014年5月21日	設定日、信託契約締結、運用開始
2023年1月20日	信託期間を2024年4月19日までから2029年4月20日までに変更

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

委託会社の概況（2022年10月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

「インカム戦略ファンド＜円インカム＞」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY（ＪＰＹ）の投資信託証券への投資を通じて、世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

当ファンドの運用目標を達成するため、グローバル債券運用で長期の実績を有し、債券運用に強みを持つ会社であるピムコ社が運用を行う「ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY（ＪＰＹ）」を選定しました。また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。^{（注）}

原則として、投資する外国投資信託においては、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減をはかります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY（ＵＳＤ）の投資信託証券への投資を通じて、世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

当ファンドの運用目標を達成するため、グローバル債券運用で長期の実績を有し、債券運用に強みを持つ会社であるピムコ社が運用を行う「ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラ

ス＼(USD)」を選定しました。また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。^(注)

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注) 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

２．コマーシャル・ペーパー

３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、２．の証券の性質を有するもの

４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、１．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

< 投資信託証券の概要 >

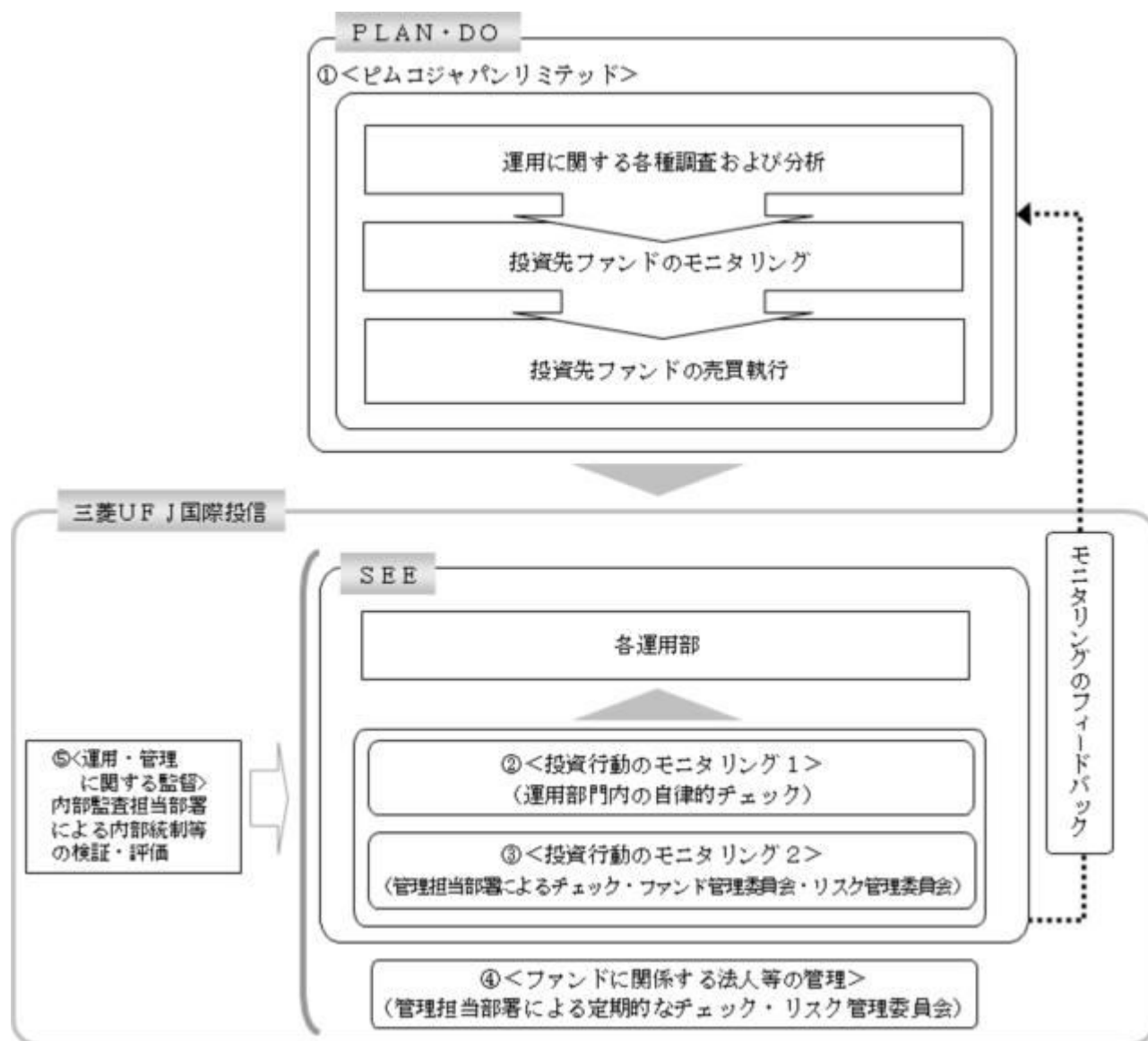
ピムコ パミュダ インカム ファンド A - クラスY(JPY) ピムコ パミュダ インカム ファンド A - クラスY(USD)							
形態	パミュダ籍・円建外国投資信託						
投資態度	ピムコ パミュダ インカム ファンド(M)への投資を通じて、世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行い、利子収益の獲得をめざします。						
主な投資対象	世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等						
主な投資制限	・通常、総資産の65%以上を世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資します。 ・投資適格未満の公社債等への投資比率は総資産の50%以内とします。ただし、資産担保証券およびモーゲージ証券についてはこの限りではありません。 ・ポートフォリオの平均デュレーション[※]は、原則として0～8年の範囲で調整します。 ※デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいくほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。 ・米ドル以外の通貨エクスポージャーを総資産の10%以内で持つことができます。 ・新興国の発行体が発行する銘柄への投資は総資産の20%以内とします。 ・各クラスにおいて、保有外貨建て資産に対し、以下の為替対応を行います。 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">ピムコ パミュダ インカム ファンド A - クラスY</th></tr> <tr> <td>JPY(円)</td><td>原則として、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。</td></tr> <tr> <td>USD(米ドル)</td><td>原則として、為替ヘッジを行いません。</td></tr> </table>	ピムコ パミュダ インカム ファンド A - クラスY		JPY(円)	原則として、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。	USD(米ドル)	原則として、為替ヘッジを行いません。
ピムコ パミュダ インカム ファンド A - クラスY							
JPY(円)	原則として、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。						
USD(米ドル)	原則として、為替ヘッジを行いません。						
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。						
その他の費用・手数料	税金、法律関係の費用、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料、設立費用、保管費用、借入金・立替金の利息等がかかる場合があります。						
購入時手数料	ありません。						
信託財産留保額	ありません。						
投資運用会社	Pacific Investment Management Company LLC (PIMCO)						
設定日	2014年2月28日						
決算日	毎年10月31日						
分配方針	原則として毎月分配を行う方針です。						

原則として「ピムコ パミュダ インカム ファンド(M)」の投資信託証券を通じて実質的な投資を行います。なお、「ピムコ パミュダ インカム ファンド(M)」においては運用管理費用(信託報酬)、購入時手数料および信託財産留保額はかかりません。

マネー・マーケット・マザーファンド	
形態	証券投資信託
投資運用会社	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の公社債等
主な投資制限	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。

その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
設定日	2005年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

（３）【運用体制】



運用の指図に関する権限の委託

当ファンドは投資信託証券への運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッド（「再委託先」といいます。）に委託しています。再委託先は与えられた投資信託証券への運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

投資行動のモニタリング 1

委託会社では、各運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しているほか、運用部門としても投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計

画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング 2

委託会社では、運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）が、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて委託会社の運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

ファンドに係る法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、＜円インカム＞（毎月分配型）、＜米ドルインカム＞（毎月分配型）については、第2決算時までの間は、収益の分配は行いません。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産

外貨建資産への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借

り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債等の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

「インカム戦略ファンド＜円インカム＞」

実質的な組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

「インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価

の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、バンクローンとは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

当ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

< 投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法 >

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデータ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

円インカム(毎月分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

円インカム(年2回分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

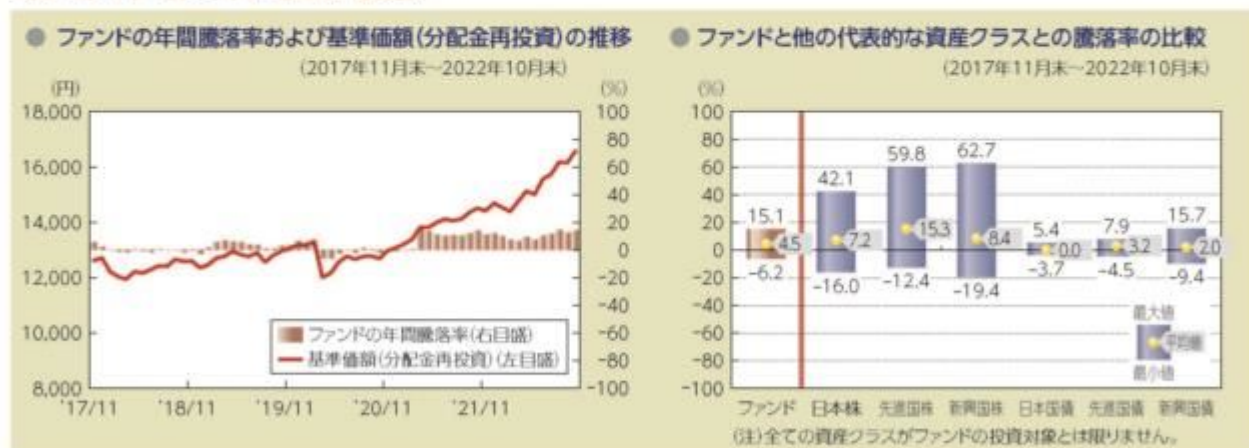
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

米ドルインカム(毎月分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

米ドルインカム(年2回分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3)【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.848%（税抜1.68%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・ 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

各販売会社における 取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社	受託会社
300億円以下の部分	0.95%	0.7%	0.03%
300億円超の部分	0.85%	0.8%	0.03%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

再委託先が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、原則として、毎年3、6、9、12月の15日（該当日が休業日のときは、該当日の翌営業日とします。）および信託終了のときから3ヵ月以内に支払われ、その報酬額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.66%以内（税抜 年0.6%以内）の率を乗じて得た金額とします。

ファンドが投資対象とする投資信託証券では信託報酬はかかりませんので、受益者が負担する実質的な信託報酬は上記と同じです。

（４）【その他の手数料等】

- ・ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・ 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・ 信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

投資対象とする投資信託証券には監査費用等の諸費用が別途かかります。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源

泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	5,075,588,109	99.20
親投資信託受益証券	日本	5,642,379	0.11
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	35,302,900	0.69
純資産総額		5,116,533,388	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
バミューダ	投資信託受益証券	ビムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)	696,335.3148	7,187	5,004,561,907	7,289	5,075,588,109	99.20
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	5,541,524	1.0182	5,642,379	1.0182	5,642,379	0.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年10月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.20
親投資信託受益証券	0.11
合計	99.31

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年10月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年 6月20日)	142,425,602	142,425,602	10,068	10,068
第2計算期間末日 (平成26年 7月22日)	151,166,426	151,166,426	10,097	10,097
第3計算期間末日 (平成26年 8月20日)	154,123,861	154,429,355	10,090	10,110
第4計算期間末日 (平成26年 9月22日)	153,988,493	154,293,987	10,081	10,101
第5計算期間末日 (平成26年10月20日)	153,084,702	153,390,196	10,022	10,042
第6計算期間末日 (平成26年11月20日)	153,300,810	153,606,304	10,036	10,056
第7計算期間末日 (平成26年12月22日)	152,499,260	152,806,593	9,924	9,944
第8計算期間末日 (平成27年 1月20日)	157,493,443	157,810,302	9,941	9,961
第9計算期間末日 (平成27年 2月20日)	153,109,709	153,416,696	9,975	9,995
第10計算期間末日 (平成27年 3月20日)	152,957,193	153,264,180	9,965	9,985
第11計算期間末日 (平成27年 4月20日)	154,588,470	154,895,457	10,071	10,091
第12計算期間末日 (平成27年 5月20日)	154,580,778	154,887,765	10,071	10,091
第13計算期間末日 (平成27年 6月22日)	162,853,773	163,179,616	9,996	10,016
第14計算期間末日 (平成27年 7月21日)	165,794,939	166,124,658	10,057	10,077
第15計算期間末日 (平成27年 8月20日)	157,679,980	157,997,299	9,938	9,958
第16計算期間末日 (平成27年 9月24日)	165,722,961	166,060,077	9,832	9,852
第17計算期間末日 (平成27年10月20日)	261,882,993	262,411,762	9,905	9,925
第18計算期間末日 (平成27年11月20日)	288,169,699	288,750,559	9,922	9,942
第19計算期間末日 (平成27年12月21日)	336,132,247	336,819,457	9,783	9,803
第20計算期間末日 (平成28年 1月20日)	356,434,456	357,172,328	9,661	9,681
第21計算期間末日 (平成28年 2月22日)	370,182,782	370,957,337	9,559	9,579
第22計算期間末日 (平成28年 3月22日)	421,142,599	422,007,610	9,737	9,757
第23計算期間末日 (平成28年 4月20日)	431,501,784	432,380,100	9,826	9,846
第24計算期間末日 (平成28年 5月20日)	419,395,122	420,243,216	9,890	9,910
第25計算期間末日 (平成28年 6月20日)	435,129,678	436,007,558	9,913	9,933
第26計算期間末日 (平成28年 7月20日)	477,541,531	478,493,228	10,036	10,056
第27計算期間末日 (平成28年 8月22日)	815,954,821	817,580,877	10,036	10,056
第28計算期間末日 (平成28年 9月20日)	934,047,391	935,911,912	10,019	10,039

第29計算期間末日	(平成28年10月20日)	1,137,347,268	1,139,601,163	10,092	10,112
第30計算期間末日	(平成28年11月21日)	1,847,209,800	1,850,909,495	9,986	10,006
第31計算期間末日	(平成28年12月20日)	2,997,077,148	3,003,066,388	10,008	10,028
第32計算期間末日	(平成29年 1月20日)	3,541,937,308	3,548,996,593	10,035	10,055
第33計算期間末日	(平成29年 2月20日)	3,879,612,848	3,887,306,153	10,086	10,106
第34計算期間末日	(平成29年 3月21日)	5,745,467,257	5,756,813,793	10,127	10,147
第35計算期間末日	(平成29年 4月20日)	6,103,921,402	6,115,928,506	10,167	10,187
第36計算期間末日	(平成29年 5月22日)	7,028,434,842	7,042,183,409	10,224	10,244
第37計算期間末日	(平成29年 6月20日)	7,892,498,375	7,907,888,689	10,256	10,276
第38計算期間末日	(平成29年 7月20日)	9,036,231,917	9,053,854,837	10,255	10,275
第39計算期間末日	(平成29年 8月21日)	10,126,233,500	10,145,990,890	10,251	10,271
第40計算期間末日	(平成29年 9月20日)	11,286,147,273	11,308,104,826	10,280	10,300
第41計算期間末日	(平成29年10月20日)	12,395,013,239	12,413,109,773	10,274	10,289
第42計算期間末日	(平成29年11月20日)	13,186,926,298	13,206,231,098	10,246	10,261
第43計算期間末日	(平成29年12月20日)	13,388,976,263	13,408,627,301	10,220	10,235
第44計算期間末日	(平成30年 1月22日)	13,433,366,906	13,453,174,292	10,173	10,188
第45計算期間末日	(平成30年 2月20日)	13,489,088,788	13,509,139,921	10,091	10,106
第46計算期間末日	(平成30年 3月20日)	13,538,434,989	13,558,637,009	10,052	10,067
第47計算期間末日	(平成30年 4月20日)	13,545,654,204	13,565,898,306	10,037	10,052
第48計算期間末日	(平成30年 5月21日)	13,356,839,717	13,377,032,756	9,922	9,937
第49計算期間末日	(平成30年 6月20日)	13,342,748,452	13,356,237,211	9,892	9,902
第50計算期間末日	(平成30年 7月20日)	13,433,490,095	13,447,021,660	9,928	9,938
第51計算期間末日	(平成30年 8月20日)	13,423,623,141	13,443,974,128	9,894	9,909
第52計算期間末日	(平成30年 9月20日)	13,225,389,340	13,245,617,062	9,807	9,822
第53計算期間末日	(平成30年10月22日)	13,075,249,356	13,095,278,495	9,792	9,807
第54計算期間末日	(平成30年11月20日)	12,903,762,731	12,923,614,646	9,750	9,765
第55計算期間末日	(平成30年12月20日)	12,864,630,049	12,884,441,844	9,740	9,755
第56計算期間末日	(平成31年 1月21日)	12,764,231,865	12,783,767,636	9,801	9,816
第57計算期間末日	(平成31年 2月20日)	12,781,566,988	12,801,007,654	9,862	9,877
第58計算期間末日	(平成31年 3月20日)	12,712,498,142	12,731,720,830	9,920	9,935
第59計算期間末日	(平成31年 4月22日)	12,672,308,427	12,691,367,990	9,973	9,988
第60計算期間末日	(令和 1年 5月20日)	12,597,948,490	12,610,597,981	9,959	9,969
第61計算期間末日	(令和 1年 6月20日)	12,449,523,355	12,461,895,242	10,063	10,073
第62計算期間末日	(令和 1年 7月22日)	12,332,008,797	12,344,248,589	10,075	10,085
第63計算期間末日	(令和 1年 8月20日)	12,038,475,767	12,050,536,559	9,981	9,991
第64計算期間末日	(令和 1年 9月20日)	11,888,082,979	11,900,004,847	9,972	9,982
第65計算期間末日	(令和 1年10月21日)	11,791,583,491	11,797,477,459	10,003	10,008
第66計算期間末日	(令和 1年11月20日)	11,513,881,155	11,519,642,211	9,993	9,998
第67計算期間末日	(令和 1年12月20日)	11,313,512,271	11,319,148,174	10,037	10,042
第68計算期間末日	(令和 2年 1月20日)	11,215,420,704	11,220,973,698	10,099	10,104
第69計算期間末日	(令和 2年 2月20日)	10,890,698,228	10,896,074,315	10,129	10,134
第70計算期間末日	(令和 2年 3月23日)	9,201,442,896	9,211,852,008	8,840	8,850

第71計算期間末日	(令和 2年 4月20日)	9,533,628,663	9,543,801,572	9,372	9,382
第72計算期間末日	(令和 2年 5月20日)	9,446,667,365	9,456,665,638	9,448	9,458
第73計算期間末日	(令和 2年 6月22日)	9,481,815,646	9,491,517,007	9,774	9,784
第74計算期間末日	(令和 2年 7月20日)	9,357,596,049	9,381,455,971	9,805	9,830
第75計算期間末日	(令和 2年 8月20日)	9,209,144,246	9,232,475,256	9,868	9,893
第76計算期間末日	(令和 2年 9月23日)	9,018,482,315	9,041,331,428	9,867	9,892
第77計算期間末日	(令和 2年10月20日)	8,916,880,074	8,939,451,812	9,876	9,901
第78計算期間末日	(令和 2年11月20日)	8,922,817,308	8,936,134,108	10,051	10,066
第79計算期間末日	(令和 2年12月21日)	8,877,260,796	8,890,333,081	10,186	10,201
第80計算期間末日	(令和 3年 1月20日)	8,829,542,030	8,842,524,731	10,202	10,217
第81計算期間末日	(令和 3年 2月22日)	8,724,629,517	8,737,430,126	10,224	10,239
第82計算期間末日	(令和 3年 3月22日)	8,564,301,168	8,576,993,574	10,121	10,136
第83計算期間末日	(令和 3年 4月20日)	8,436,087,963	8,448,548,378	10,155	10,170
第84計算期間末日	(令和 3年 5月20日)	8,326,827,129	8,343,233,166	10,151	10,171
第85計算期間末日	(令和 3年 6月21日)	8,009,587,448	8,025,349,301	10,163	10,183
第86計算期間末日	(令和 3年 7月20日)	7,960,949,603	7,976,606,179	10,169	10,189
第87計算期間末日	(令和 3年 8月20日)	7,907,895,455	7,923,458,829	10,162	10,182
第88計算期間末日	(令和 3年 9月21日)	7,855,189,695	7,866,738,174	10,203	10,218
第89計算期間末日	(令和 3年10月20日)	7,752,776,143	7,764,208,930	10,172	10,187
第90計算期間末日	(令和 3年11月22日)	7,573,314,583	7,584,534,684	10,125	10,140
第91計算期間末日	(令和 3年12月20日)	7,403,760,355	7,414,807,843	10,053	10,068
第92計算期間末日	(令和 4年 1月20日)	7,228,376,676	7,239,224,411	9,995	10,010
第93計算期間末日	(令和 4年 2月21日)	6,996,097,525	7,006,724,535	9,875	9,890
第94計算期間末日	(令和 4年 3月22日)	6,443,123,595	6,453,316,088	9,482	9,497
第95計算期間末日	(令和 4年 4月20日)	6,239,654,272	6,249,704,029	9,313	9,328
第96計算期間末日	(令和 4年 5月20日)	5,961,423,097	5,971,248,983	9,101	9,116
第97計算期間末日	(令和 4年 6月20日)	5,697,160,732	5,719,750,765	8,827	8,862
第98計算期間末日	(令和 4年 7月20日)	5,614,879,564	5,637,078,015	8,853	8,888
第99計算期間末日	(令和 4年 8月22日)	5,589,976,867	5,611,706,872	9,004	9,039
第100計算期間末日	(令和 4年 9月20日)	5,373,364,835	5,394,827,315	8,763	8,798
第101計算期間末日	(令和 4年10月20日)	5,054,271,459	5,075,358,370	8,389	8,424
	令和 3年10月末日	7,659,620,577	—	10,153	—
	11月末日	7,466,539,728	—	10,040	—
	12月末日	7,362,502,164	—	10,102	—
	令和 4年 1月末日	7,177,768,728	—	9,957	—
	2月末日	6,945,038,877	—	9,803	—
	3月末日	6,406,677,772	—	9,503	—
	4月末日	6,145,101,850	—	9,236	—
	5月末日	6,003,051,664	—	9,223	—
	6月末日	5,635,449,380	—	8,839	—
	7月末日	5,676,706,065	—	9,026	—
	8月末日	5,552,910,191	—	8,933	—

9月末日	5,188,047,778	—	8,511	—
10月末日	5,116,533,388	—	8,502	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	—円
第2計算期間	—円
第3計算期間	20円
第4計算期間	20円
第5計算期間	20円
第6計算期間	20円
第7計算期間	20円
第8計算期間	20円
第9計算期間	20円
第10計算期間	20円
第11計算期間	20円
第12計算期間	20円
第13計算期間	20円
第14計算期間	20円
第15計算期間	20円
第16計算期間	20円
第17計算期間	20円
第18計算期間	20円
第19計算期間	20円
第20計算期間	20円
第21計算期間	20円
第22計算期間	20円
第23計算期間	20円
第24計算期間	20円
第25計算期間	20円
第26計算期間	20円
第27計算期間	20円
第28計算期間	20円
第29計算期間	20円
第30計算期間	20円
第31計算期間	20円
第32計算期間	20円
第33計算期間	20円
第34計算期間	20円
第35計算期間	20円

第36計算期間	20円
第37計算期間	20円
第38計算期間	20円
第39計算期間	20円
第40計算期間	20円
第41計算期間	15円
第42計算期間	15円
第43計算期間	15円
第44計算期間	15円
第45計算期間	15円
第46計算期間	15円
第47計算期間	15円
第48計算期間	15円
第49計算期間	10円
第50計算期間	10円
第51計算期間	15円
第52計算期間	15円
第53計算期間	15円
第54計算期間	15円
第55計算期間	15円
第56計算期間	15円
第57計算期間	15円
第58計算期間	15円
第59計算期間	15円
第60計算期間	10円
第61計算期間	10円
第62計算期間	10円
第63計算期間	10円
第64計算期間	10円
第65計算期間	5円
第66計算期間	5円
第67計算期間	5円
第68計算期間	5円
第69計算期間	5円
第70計算期間	10円
第71計算期間	10円
第72計算期間	10円
第73計算期間	10円
第74計算期間	25円
第75計算期間	25円
第76計算期間	25円
第77計算期間	25円

第78計算期間	15円
第79計算期間	15円
第80計算期間	15円
第81計算期間	15円
第82計算期間	15円
第83計算期間	15円
第84計算期間	20円
第85計算期間	20円
第86計算期間	20円
第87計算期間	20円
第88計算期間	15円
第89計算期間	15円
第90計算期間	15円
第91計算期間	15円
第92計算期間	15円
第93計算期間	15円
第94計算期間	15円
第95計算期間	15円
第96計算期間	15円
第97計算期間	35円
第98計算期間	35円
第99計算期間	35円
第100計算期間	35円
第101計算期間	35円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.68
第2計算期間	0.28
第3計算期間	0.12
第4計算期間	0.10
第5計算期間	0.38
第6計算期間	0.33
第7計算期間	0.91
第8計算期間	0.37
第9計算期間	0.54
第10計算期間	0.10
第11計算期間	1.26
第12計算期間	0.19
第13計算期間	0.54

第14計算期間	0.81
第15計算期間	0.98
第16計算期間	0.86
第17計算期間	0.94
第18計算期間	0.37
第19計算期間	1.19
第20計算期間	1.04
第21計算期間	0.84
第22計算期間	2.07
第23計算期間	1.11
第24計算期間	0.85
第25計算期間	0.43
第26計算期間	1.44
第27計算期間	0.19
第28計算期間	0.02
第29計算期間	0.92
第30計算期間	0.85
第31計算期間	0.42
第32計算期間	0.46
第33計算期間	0.70
第34計算期間	0.60
第35計算期間	0.59
第36計算期間	0.75
第37計算期間	0.50
第38計算期間	0.18
第39計算期間	0.15
第40計算期間	0.47
第41計算期間	0.08
第42計算期間	0.12
第43計算期間	0.10
第44計算期間	0.31
第45計算期間	0.65
第46計算期間	0.23
第47計算期間	0.00
第48計算期間	0.99
第49計算期間	0.20
第50計算期間	0.46
第51計算期間	0.19
第52計算期間	0.72
第53計算期間	0.00
第54計算期間	0.27
第55計算期間	0.05

第56計算期間	0.78
第57計算期間	0.77
第58計算期間	0.74
第59計算期間	0.68
第60計算期間	0.04
第61計算期間	1.14
第62計算期間	0.21
第63計算期間	0.83
第64計算期間	0.01
第65計算期間	0.36
第66計算期間	0.04
第67計算期間	0.49
第68計算期間	0.66
第69計算期間	0.34
第70計算期間	12.62
第71計算期間	6.13
第72計算期間	0.91
第73計算期間	3.55
第74計算期間	0.57
第75計算期間	0.89
第76計算期間	0.24
第77計算期間	0.34
第78計算期間	1.92
第79計算期間	1.49
第80計算期間	0.30
第81計算期間	0.36
第82計算期間	0.86
第83計算期間	0.48
第84計算期間	0.15
第85計算期間	0.31
第86計算期間	0.25
第87計算期間	0.12
第88計算期間	0.55
第89計算期間	0.15
第90計算期間	0.31
第91計算期間	0.56
第92計算期間	0.42
第93計算期間	1.05
第94計算期間	3.82
第95計算期間	1.62
第96計算期間	2.11
第97計算期間	2.62

第98計算期間	0.69
第99計算期間	2.10
第100計算期間	2.28
第101計算期間	3.86

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	141,457,378	—	141,457,378
第2計算期間	8,260,613	—	149,717,991
第3計算期間	3,029,326	—	152,747,317
第4計算期間	—	—	152,747,317
第5計算期間	—	—	152,747,317
第6計算期間	—	—	152,747,317
第7計算期間	30,287,946	29,368,638	153,666,625
第8計算期間	4,863,023	100,000	158,429,648
第9計算期間	—	4,935,831	153,493,817
第10計算期間	—	—	153,493,817
第11計算期間	—	—	153,493,817
第12計算期間	—	—	153,493,817
第13計算期間	19,754,297	10,326,489	162,921,625
第14計算期間	1,938,009	—	164,859,634
第15計算期間	—	6,200,000	158,659,634
第16計算期間	35,556,091	25,657,606	168,558,119
第17計算期間	110,764,994	14,938,469	264,384,644
第18計算期間	26,529,276	483,729	290,430,191
第19計算期間	53,174,819	—	343,605,010
第20計算期間	26,299,067	967,719	368,936,358
第21計算期間	19,308,510	967,073	387,277,795
第22計算期間	48,061,121	2,833,011	432,505,905
第23計算期間	11,573,116	4,920,574	439,158,447
第24計算期間	—	15,111,267	424,047,180
第25計算期間	15,377,243	484,309	438,940,114
第26計算期間	45,908,458	9,000,000	475,848,572
第27計算期間	338,179,834	1,000,000	813,028,406
第28計算期間	124,095,295	4,863,023	932,260,678
第29計算期間	212,940,308	18,253,248	1,126,947,738
第30計算期間	728,275,366	5,375,517	1,849,847,587
第31計算期間	1,148,167,543	3,394,913	2,994,620,217
第32計算期間	536,022,626	1,000,000	3,529,642,843

第33計算期間	364,044,092	47,034,089	3,846,652,846
第34計算期間	1,836,006,171	9,390,916	5,673,268,101
第35計算期間	387,689,829	57,405,523	6,003,552,407
第36計算期間	997,617,261	126,886,153	6,874,283,515
第37計算期間	840,389,678	19,516,003	7,695,157,190
第38計算期間	1,120,347,010	4,043,952	8,811,460,248
第39計算期間	1,069,161,972	1,927,021	9,878,695,199
第40計算期間	1,176,872,560	76,790,951	10,978,776,808
第41計算期間	1,196,247,535	110,667,877	12,064,356,466
第42計算期間	862,799,816	57,289,120	12,869,867,162
第43計算期間	264,654,873	33,829,556	13,100,692,479
第44計算期間	186,057,986	81,826,380	13,204,924,085
第45計算期間	206,411,221	43,912,859	13,367,422,447
第46計算期間	245,001,510	144,410,213	13,468,013,744
第47計算期間	88,362,850	60,308,471	13,496,068,123
第48計算期間	88,880,362	122,921,968	13,462,026,517
第49計算期間	84,187,461	57,454,109	13,488,759,869
第50計算期間	182,026,111	139,220,006	13,531,565,974
第51計算期間	91,738,541	55,979,656	13,567,324,859
第52計算期間	86,430,252	168,606,670	13,485,148,441
第53計算期間	103,128,420	235,517,429	13,352,759,432
第54計算期間	77,875,343	196,024,731	13,234,610,044
第55計算期間	79,334,123	106,080,538	13,207,863,629
第56計算期間	30,039,919	214,055,731	13,023,847,817
第57計算期間	35,075,610	98,478,780	12,960,444,647
第58計算期間	12,041,855	157,360,862	12,815,125,640
第59計算期間	66,284,560	175,034,664	12,706,375,536
第60計算期間	46,451,053	103,334,672	12,649,491,917
第61計算期間	43,744,813	321,349,621	12,371,887,109
第62計算期間	57,758,243	189,852,710	12,239,792,642
第63計算期間	8,727,372	187,727,484	12,060,792,530
第64計算期間	1,986,482	140,910,396	11,921,868,616
第65計算期間	7,525,897	141,457,635	11,787,936,878
第66計算期間	9,463,609	275,286,645	11,522,113,842
第67計算期間	1,183,969	251,490,760	11,271,807,051
第68計算期間	741,317	166,559,697	11,105,988,671
第69計算期間	30,604,521	384,417,460	10,752,175,732
第70計算期間	1,708,917	344,772,259	10,409,112,390
第71計算期間	10,776,200	246,979,024	10,172,909,566
第72計算期間	1,591,996	176,228,067	9,998,273,495
第73計算期間	34,164,040	331,076,165	9,701,361,370
第74計算期間	1,953,046	159,345,317	9,543,969,099

第75計算期間	36,104,846	247,669,907	9,332,404,038
第76計算期間	8,705,048	201,463,813	9,139,645,273
第77計算期間	3,811,537	114,761,516	9,028,695,294
第78計算期間	14,346,307	165,174,831	8,877,866,770
第79計算期間	7,063,545	170,073,268	8,714,857,047
第80計算期間	17,546,238	77,268,727	8,655,134,558
第81計算期間	3,236,615	124,631,437	8,533,739,736
第82計算期間	2,706,167	74,841,835	8,461,604,068
第83計算期間	2,254,093	156,914,518	8,306,943,643
第84計算期間	2,249,877	106,174,633	8,203,018,887
第85計算期間	7,757,803	329,850,112	7,880,926,578
第86計算期間	3,007,813	55,645,976	7,828,288,415
第87計算期間	3,659,292	50,260,455	7,781,687,252
第88計算期間	3,019,956	85,720,836	7,698,986,372
第89計算期間	6,061,816	83,189,841	7,621,858,347
第90計算期間	2,270,526	144,061,069	7,480,067,804
第91計算期間	2,284,432	117,359,584	7,364,992,652
第92計算期間	5,180,180	138,349,246	7,231,823,586
第93計算期間	2,776,885	149,926,695	7,084,673,776
第94計算期間	2,352,761	292,030,955	6,794,995,582
第95計算期間	4,064,474	99,221,406	6,699,838,650
第96計算期間	2,502,483	151,749,905	6,550,591,228
第97計算期間	2,564,899	98,860,984	6,454,295,143
第98計算期間	7,822,217	119,702,549	6,342,414,811
第99計算期間	6,186,990	140,028,901	6,208,572,900
第100計算期間	17,142,953	93,578,540	6,132,137,313
第101計算期間	6,299,635	113,605,030	6,024,831,918

【ＰＩＭＣＯ インカム戦略ファンド＜円インカム＞（年２回分配型）】

（１）【投資状況】

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	2,716,045,101	99.10
親投資信託受益証券	日本	2,761,201	0.10
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	21,773,987	0.80
純資産総額		2,740,580,289	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年10月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミュー ダ	投資信託受益 証券	ビムコ バミューダ インカム ファン ド A - クラスY(J P Y)	372,622.4587	7,187	2,678,037,610	7,289	2,716,045,101	99.10
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	2,711,846	1.0182	2,761,201	1.0182	2,761,201	0.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年10月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.10
親投資信託受益証券	0.10
合計	99.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年10月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日	(平成26年10月20日)	65,931,983	65,931,983	10,081	10,081
第2計算期間末日	(平成27年 4月20日)	166,353,029	166,515,446	10,242	10,252
第3計算期間末日	(平成27年10月20日)	166,972,985	167,136,924	10,185	10,195

第4計算期間末日	(平成28年 4月20日)	160,078,477	160,235,130	10,219	10,229
第5計算期間末日	(平成28年10月20日)	255,366,070	255,606,708	10,612	10,622
第6計算期間末日	(平成29年 4月20日)	1,084,327,179	1,085,330,292	10,810	10,820
第7計算期間末日	(平成29年10月20日)	4,542,949,152	4,547,065,304	11,037	11,047
第8計算期間末日	(平成30年 4月20日)	6,839,499,293	6,845,792,440	10,868	10,878
第9計算期間末日	(平成30年10月22日)	7,106,789,847	7,113,444,253	10,680	10,690
第10計算期間末日	(平成31年 4月22日)	7,213,561,973	7,220,139,771	10,967	10,977
第11計算期間末日	(令和 1年10月21日)	6,887,443,500	6,893,676,605	11,050	11,060
第12計算期間末日	(令和 2年 4月20日)	5,593,541,901	5,598,927,048	10,387	10,397
第13計算期間末日	(令和 2年10月20日)	5,027,534,398	5,032,075,307	11,072	11,082
第14計算期間末日	(令和 3年 4月20日)	4,561,268,734	4,565,243,639	11,475	11,485
第15計算期間末日	(令和 3年10月20日)	4,092,563,739	4,096,089,192	11,609	11,619
第16計算期間末日	(令和 4年 4月20日)	3,312,673,670	3,315,764,904	10,716	10,726
第17計算期間末日	(令和 4年10月20日)	2,723,172,715	2,723,172,715	9,864	9,864
令和 3年10月末日		4,067,208,493	—	11,588	—
11月末日		3,946,731,248	—	11,475	—
12月末日		3,877,670,889	—	11,564	—
令和 4年 1月末日		3,752,953,276	—	11,415	—
2月末日		3,672,580,697	—	11,255	—
3月末日		3,427,635,864	—	10,928	—
4月末日		3,251,848,063	—	10,628	—
5月末日		3,161,108,558	—	10,630	—
6月末日		2,990,308,956	—	10,228	—
7月末日		2,988,448,120	—	10,487	—
8月末日		2,942,806,978	—	10,419	—
9月末日		2,755,344,953	—	9,967	—
10月末日		2,740,580,289	—	9,997	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円
第7計算期間	10円
第8計算期間	10円
第9計算期間	10円
第10計算期間	10円

第11計算期間	10円
第12計算期間	10円
第13計算期間	10円
第14計算期間	10円
第15計算期間	10円
第16計算期間	10円
第17計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.81
第2計算期間	1.69
第3計算期間	0.45
第4計算期間	0.43
第5計算期間	3.94
第6計算期間	1.96
第7計算期間	2.19
第8計算期間	1.44
第9計算期間	1.63
第10計算期間	2.78
第11計算期間	0.84
第12計算期間	5.90
第13計算期間	6.69
第14計算期間	3.73
第15計算期間	1.25
第16計算期間	7.60
第17計算期間	7.95

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	65,401,104	—	65,401,104
第2計算期間	109,202,696	12,186,169	162,417,631
第3計算期間	10,084,381	8,562,574	163,939,438
第4計算期間	6,793,042	14,078,851	156,653,629
第5計算期間	102,430,934	18,446,142	240,638,421
第6計算期間	784,799,089	22,323,577	1,003,113,933
第7計算期間	3,138,977,605	25,939,270	4,116,152,268

第8計算期間	2,391,481,256	214,486,127	6,293,147,397
第9計算期間	657,316,573	296,057,781	6,654,406,189
第10計算期間	402,041,143	478,648,948	6,577,798,384
第11計算期間	85,821,008	430,513,433	6,233,105,959
第12計算期間	22,330,523	870,289,228	5,385,147,254
第13計算期間	9,721,470	853,958,908	4,540,909,816
第14計算期間	220,341,918	786,346,516	3,974,905,218
第15計算期間	18,193,411	467,644,656	3,525,453,973
第16計算期間	7,648,947	441,868,835	3,091,234,085
第17計算期間	20,606,670	351,051,416	2,760,789,339

【PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

令和 4年10月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	12,260,984,326	99.89
親投資信託受益証券	日本	8,213,925	0.07
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	5,886,983	0.04
純資産総額		12,275,085,234	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	ビムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)	1,108,387.6629	11,054.83	12,253,042,867	11,062	12,260,984,326	99.89
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	8,067,104	1.0182	8,213,925	1.0182	8,213,925	0.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年10月31日現在

種類	投資比率（％）
----	---------

投資信託受益証券	99.89
親投資信託受益証券	0.07
合計	99.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年10月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年 6月20日）	600,565,793	600,565,793	10,101	10,101
第2計算期間末日（平成26年 7月22日）	733,094,481	733,094,481	10,085	10,085
第3計算期間末日（平成26年 8月20日）	810,221,709	811,806,266	10,226	10,246
第4計算期間末日（平成26年 9月22日）	914,644,192	916,334,084	10,825	10,845
第5計算期間末日（平成26年10月20日）	975,489,164	977,339,736	10,543	10,563
第6計算期間末日（平成26年11月20日）	1,090,161,289	1,120,940,148	11,334	11,654
第7計算期間末日（平成26年12月22日）	1,469,312,937	1,471,895,986	11,377	11,397
第8計算期間末日（平成27年 1月20日）	1,699,047,041	1,702,072,214	11,233	11,253
第9計算期間末日（平成27年 2月20日）	1,914,305,311	1,969,450,564	11,108	11,428
第10計算期間末日（平成27年 3月20日）	2,063,701,204	2,067,359,558	11,282	11,302
第11計算期間末日（平成27年 4月20日）	2,133,897,155	2,137,696,056	11,234	11,254
第12計算期間末日（平成27年 5月20日）	2,102,345,794	2,163,018,455	11,088	11,408
第13計算期間末日（平成27年 6月22日）	2,107,787,919	2,111,552,683	11,197	11,217
第14計算期間末日（平成27年 7月21日）	2,273,004,082	2,276,989,046	11,408	11,428
第15計算期間末日（平成27年 8月20日）	2,152,083,828	2,194,811,474	11,081	11,301
第16計算期間末日（平成27年 9月24日）	2,173,170,683	2,177,257,853	10,634	10,654
第17計算期間末日（平成27年10月20日）	2,847,634,852	2,852,990,524	10,634	10,654
第18計算期間末日（平成27年11月20日）	3,420,567,103	3,426,815,209	10,949	10,969
第19計算期間末日（平成27年12月21日）	3,891,773,492	3,899,052,186	10,694	10,714
第20計算期間末日（平成28年 1月20日）	3,817,571,306	3,828,755,756	10,240	10,270
第21計算期間末日（平成28年 2月22日）	3,613,068,474	3,624,250,095	9,694	9,724

第22計算期間末日	(平成28年 3月22日)	3,654,008,605	3,665,221,610	9,776	9,806
第23計算期間末日	(平成28年 4月20日)	3,646,576,332	3,657,902,468	9,659	9,689
第24計算期間末日	(平成28年 5月20日)	3,636,760,049	3,647,919,208	9,777	9,807
第25計算期間末日	(平成28年 6月20日)	3,475,138,584	3,486,349,491	9,299	9,329
第26計算期間末日	(平成28年 7月20日)	3,861,306,653	3,873,382,493	9,593	9,623
第27計算期間末日	(平成28年 8月22日)	4,239,996,536	4,254,057,855	9,046	9,076
第28計算期間末日	(平成28年 9月20日)	4,455,469,144	4,470,044,279	9,171	9,201
第29計算期間末日	(平成28年10月20日)	4,931,384,374	4,947,159,397	9,378	9,408
第30計算期間末日	(平成28年11月21日)	5,904,271,083	5,922,104,234	9,933	9,963
第31計算期間末日	(平成28年12月20日)	6,662,217,387	6,681,212,864	10,522	10,552
第32計算期間末日	(平成29年 1月20日)	7,019,110,222	7,039,327,312	10,416	10,446
第33計算期間末日	(平成29年 2月20日)	7,389,132,719	7,410,763,644	10,248	10,278
第34計算期間末日	(平成29年 3月21日)	7,906,828,750	7,929,921,652	10,272	10,302
第35計算期間末日	(平成29年 4月20日)	8,293,917,829	8,318,829,112	9,988	10,018
第36計算期間末日	(平成29年 5月22日)	9,221,270,944	9,248,183,194	10,279	10,309
第37計算期間末日	(平成29年 6月20日)	9,930,423,507	9,959,376,553	10,290	10,320
第38計算期間末日	(平成29年 7月20日)	10,499,883,180	10,530,372,848	10,331	10,361
第39計算期間末日	(平成29年 8月21日)	10,751,437,683	10,783,479,207	10,066	10,096
第40計算期間末日	(平成29年 9月20日)	11,726,812,492	11,760,824,182	10,344	10,374
第41計算期間末日	(平成29年10月20日)	12,264,290,515	12,299,560,820	10,432	10,462
第42計算期間末日	(平成29年11月20日)	12,450,753,223	12,480,733,161	10,383	10,408
第43計算期間末日	(平成29年12月20日)	12,767,351,531	12,797,966,227	10,426	10,451
第44計算期間末日	(平成30年 1月22日)	12,750,778,237	12,782,100,514	10,177	10,202
第45計算期間末日	(平成30年 2月20日)	12,306,384,838	12,338,151,738	9,685	9,710
第46計算期間末日	(平成30年 3月20日)	12,508,785,535	12,541,242,685	9,635	9,660
第47計算期間末日	(平成30年 4月20日)	12,792,781,725	12,825,519,463	9,769	9,794
第48計算期間末日	(平成30年 5月21日)	13,219,811,468	13,252,986,204	9,962	9,987
第49計算期間末日	(平成30年 6月20日)	13,018,214,080	13,051,212,680	9,863	9,888
第50計算期間末日	(平成30年 7月20日)	13,617,181,908	13,650,631,221	10,177	10,202
第51計算期間末日	(平成30年 8月20日)	13,450,517,814	13,484,368,415	9,934	9,959
第52計算期間末日	(平成30年 9月20日)	13,809,335,834	13,850,690,214	10,018	10,048
第53計算期間末日	(平成30年10月22日)	13,926,036,976	13,967,714,367	10,024	10,054
第54計算期間末日	(平成30年11月20日)	14,222,670,467	14,265,359,606	9,995	10,025
第55計算期間末日	(平成30年12月20日)	14,732,948,998	14,777,284,194	9,969	9,999
第56計算期間末日	(平成31年 1月21日)	14,796,201,799	14,841,432,597	9,814	9,844
第57計算期間末日	(平成31年 2月20日)	15,005,580,091	15,050,757,027	9,965	9,995
第58計算期間末日	(平成31年 3月20日)	15,202,726,686	15,247,861,237	10,105	10,135
第59計算期間末日	(平成31年 4月22日)	15,323,688,156	15,368,704,620	10,212	10,242
第60計算期間末日	(令和 1年 5月20日)	15,037,161,704	15,082,135,926	10,031	10,061
第61計算期間末日	(令和 1年 6月20日)	15,047,496,439	15,092,656,562	9,996	10,026
第62計算期間末日	(令和 1年 7月22日)	14,989,870,380	15,035,056,968	9,952	9,982
第63計算期間末日	(令和 1年 8月20日)	14,671,368,085	14,716,518,168	9,748	9,778

第64計算期間末日	(令和 1年 9月20日)	14,918,961,187	14,964,271,336	9,878	9,908
第65計算期間末日	(令和 1年10月21日)	14,968,434,325	15,013,561,069	9,951	9,981
第66計算期間末日	(令和 1年11月20日)	15,007,119,770	15,037,310,103	9,942	9,962
第67計算期間末日	(令和 1年12月20日)	14,929,111,936	14,958,766,270	10,069	10,089
第68計算期間末日	(令和 2年 1月20日)	15,141,828,525	15,171,471,644	10,216	10,236
第69計算期間末日	(令和 2年 2月20日)	15,186,198,082	15,215,630,561	10,319	10,339
第70計算期間末日	(令和 2年 3月23日)	12,971,880,794	13,000,385,874	9,101	9,121
第71計算期間末日	(令和 2年 4月20日)	12,878,483,319	12,906,177,052	9,301	9,321
第72計算期間末日	(令和 2年 5月20日)	12,812,039,370	12,839,273,114	9,409	9,429
第73計算期間末日	(令和 2年 6月22日)	12,897,377,813	12,924,127,934	9,643	9,663
第74計算期間末日	(令和 2年 7月20日)	12,843,438,482	12,883,217,671	9,686	9,716
第75計算期間末日	(令和 2年 8月20日)	12,559,246,816	12,598,431,969	9,615	9,645
第76計算期間末日	(令和 2年 9月23日)	12,187,254,710	12,225,528,850	9,553	9,583
第77計算期間末日	(令和 2年10月20日)	12,171,988,476	12,197,308,115	9,615	9,635
第78計算期間末日	(令和 2年11月20日)	11,965,564,921	11,990,393,040	9,639	9,659
第79計算期間末日	(令和 2年12月21日)	11,866,588,965	11,891,000,325	9,722	9,742
第80計算期間末日	(令和 3年 1月20日)	11,802,219,499	11,826,344,974	9,784	9,804
第81計算期間末日	(令和 3年 2月22日)	11,836,363,463	11,860,120,292	9,965	9,985
第82計算期間末日	(令和 3年 3月22日)	11,843,304,822	11,866,613,765	10,162	10,182
第83計算期間末日	(令和 3年 4月20日)	11,631,398,974	11,654,385,046	10,120	10,140
第84計算期間末日	(令和 3年 5月20日)	11,456,065,285	11,478,597,016	10,169	10,189
第85計算期間末日	(令和 3年 6月21日)	11,534,171,975	11,556,490,982	10,336	10,356
第86計算期間末日	(令和 3年 7月20日)	11,333,591,685	11,355,672,948	10,265	10,285
第87計算期間末日	(令和 3年 8月20日)	11,222,729,743	11,244,533,025	10,295	10,315
第88計算期間末日	(令和 3年 9月21日)	11,167,209,110	11,188,864,933	10,313	10,333
第89計算期間末日	(令和 3年10月20日)	11,583,460,922	11,599,660,317	10,726	10,741
第90計算期間末日	(令和 3年11月22日)	11,313,287,753	11,329,232,807	10,643	10,658
第91計算期間末日	(令和 3年12月20日)	11,060,451,509	11,076,173,405	10,553	10,568
第92計算期間末日	(令和 4年 1月20日)	11,039,168,753	11,054,849,184	10,560	10,575
第93計算期間末日	(令和 4年 2月21日)	10,882,785,244	10,898,317,430	10,510	10,525
第94計算期間末日	(令和 4年 3月22日)	10,233,627,678	10,258,130,256	10,441	10,466
第95計算期間末日	(令和 4年 4月20日)	10,554,280,118	10,578,068,747	11,092	11,117
第96計算期間末日	(令和 4年 5月20日)	9,804,322,880	9,827,184,771	10,721	10,746
第97計算期間末日	(令和 4年 6月20日)	9,917,461,863	9,966,902,764	11,033	11,088
第98計算期間末日	(令和 4年 7月20日)	10,072,086,212	10,211,701,273	11,182	11,337
第99計算期間末日	(令和 4年 8月22日)	10,519,969,835	10,571,003,898	11,337	11,392
第100計算期間末日	(令和 4年 9月20日)	11,306,487,718	11,360,342,873	11,547	11,602
第101計算期間末日	(令和 4年10月20日)	11,589,106,748	11,953,967,114	11,276	11,631
	令和 3年10月末日	11,373,241,649	—	10,626	—
	11月末日	11,211,265,763	—	10,532	—
	12月末日	11,238,880,501	—	10,726	—
	令和 4年 1月末日	11,024,029,287	—	10,598	—

2月末日	10,798,835,156	—	10,474	—
3月末日	10,230,686,721	—	10,722	—
4月末日	10,226,760,025	—	10,959	—
5月末日	9,766,387,524	—	10,846	—
6月末日	10,097,158,700	—	11,180	—
7月末日	10,201,603,933	—	11,143	—
8月末日	10,794,667,275	—	11,407	—
9月末日	11,331,767,045	—	11,333	—
10月末日	12,275,085,234	—	11,274	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	—円
第2計算期間	—円
第3計算期間	20円
第4計算期間	20円
第5計算期間	20円
第6計算期間	320円
第7計算期間	20円
第8計算期間	20円
第9計算期間	320円
第10計算期間	20円
第11計算期間	20円
第12計算期間	320円
第13計算期間	20円
第14計算期間	20円
第15計算期間	220円
第16計算期間	20円
第17計算期間	20円
第18計算期間	20円
第19計算期間	20円
第20計算期間	30円
第21計算期間	30円
第22計算期間	30円
第23計算期間	30円
第24計算期間	30円
第25計算期間	30円
第26計算期間	30円
第27計算期間	30円
第28計算期間	30円

第29計算期間	30円
第30計算期間	30円
第31計算期間	30円
第32計算期間	30円
第33計算期間	30円
第34計算期間	30円
第35計算期間	30円
第36計算期間	30円
第37計算期間	30円
第38計算期間	30円
第39計算期間	30円
第40計算期間	30円
第41計算期間	30円
第42計算期間	25円
第43計算期間	25円
第44計算期間	25円
第45計算期間	25円
第46計算期間	25円
第47計算期間	25円
第48計算期間	25円
第49計算期間	25円
第50計算期間	25円
第51計算期間	25円
第52計算期間	30円
第53計算期間	30円
第54計算期間	30円
第55計算期間	30円
第56計算期間	30円
第57計算期間	30円
第58計算期間	30円
第59計算期間	30円
第60計算期間	30円
第61計算期間	30円
第62計算期間	30円
第63計算期間	30円
第64計算期間	30円
第65計算期間	30円
第66計算期間	20円
第67計算期間	20円
第68計算期間	20円
第69計算期間	20円
第70計算期間	20円

第71計算期間	20円
第72計算期間	20円
第73計算期間	20円
第74計算期間	30円
第75計算期間	30円
第76計算期間	30円
第77計算期間	20円
第78計算期間	20円
第79計算期間	20円
第80計算期間	20円
第81計算期間	20円
第82計算期間	20円
第83計算期間	20円
第84計算期間	20円
第85計算期間	20円
第86計算期間	20円
第87計算期間	20円
第88計算期間	20円
第89計算期間	15円
第90計算期間	15円
第91計算期間	15円
第92計算期間	15円
第93計算期間	15円
第94計算期間	25円
第95計算期間	25円
第96計算期間	25円
第97計算期間	55円
第98計算期間	155円
第99計算期間	55円
第100計算期間	55円
第101計算期間	355円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.01
第2計算期間	0.15
第3計算期間	1.59
第4計算期間	6.05
第5計算期間	2.42
第6計算期間	10.53

第7計算期間	0.55
第8計算期間	1.08
第9計算期間	1.73
第10計算期間	1.74
第11計算期間	0.24
第12計算期間	1.54
第13計算期間	1.16
第14計算期間	2.06
第15計算期間	0.93
第16計算期間	3.85
第17計算期間	0.18
第18計算期間	3.15
第19計算期間	2.14
第20計算期間	3.96
第21計算期間	5.03
第22計算期間	1.15
第23計算期間	0.88
第24計算期間	1.53
第25計算期間	4.58
第26計算期間	3.48
第27計算期間	5.38
第28計算期間	1.71
第29計算期間	2.58
第30計算期間	6.23
第31計算期間	6.23
第32計算期間	0.72
第33計算期間	1.32
第34計算期間	0.52
第35計算期間	2.47
第36計算期間	3.21
第37計算期間	0.39
第38計算期間	0.68
第39計算期間	2.27
第40計算期間	3.05
第41計算期間	1.14
第42計算期間	0.23
第43計算期間	0.65
第44計算期間	2.14
第45計算期間	4.58
第46計算期間	0.25
第47計算期間	1.65
第48計算期間	2.23

第49計算期間	0.74
第50計算期間	3.43
第51計算期間	2.14
第52計算期間	1.14
第53計算期間	0.35
第54計算期間	0.00
第55計算期間	0.04
第56計算期間	1.25
第57計算期間	1.84
第58計算期間	1.70
第59計算期間	1.35
第60計算期間	1.47
第61計算期間	0.04
第62計算期間	0.14
第63計算期間	1.74
第64計算期間	1.64
第65計算期間	1.04
第66計算期間	0.11
第67計算期間	1.47
第68計算期間	1.65
第69計算期間	1.20
第70計算期間	11.60
第71計算期間	2.41
第72計算期間	1.37
第73計算期間	2.69
第74計算期間	0.75
第75計算期間	0.42
第76計算期間	0.33
第77計算期間	0.85
第78計算期間	0.45
第79計算期間	1.06
第80計算期間	0.84
第81計算期間	2.05
第82計算期間	2.17
第83計算期間	0.21
第84計算期間	0.68
第85計算期間	1.83
第86計算期間	0.49
第87計算期間	0.48
第88計算期間	0.36
第89計算期間	4.15
第90計算期間	0.63

第91計算期間	0.70
第92計算期間	0.20
第93計算期間	0.33
第94計算期間	0.41
第95計算期間	6.47
第96計算期間	3.11
第97計算期間	3.42
第98計算期間	2.75
第99計算期間	1.87
第100計算期間	2.33
第101計算期間	0.72

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	594,564,868	—	594,564,868
第2計算期間	132,344,619	—	726,909,487
第3計算期間	65,369,281	—	792,278,768
第4計算期間	54,594,510	1,926,887	844,946,391
第5計算期間	80,339,641	—	925,286,032
第6計算期間	60,104,894	23,551,578	961,839,348
第7計算期間	338,045,225	8,360,001	1,291,524,572
第8計算期間	221,062,019	—	1,512,586,591
第9計算期間	219,235,568	8,532,974	1,723,289,185
第10計算期間	112,083,635	6,195,396	1,829,177,424
第11計算期間	99,493,159	29,219,604	1,899,450,979
第12計算期間	11,072,753	14,503,054	1,896,020,678
第13計算期間	82,256,606	95,894,893	1,882,382,391
第14計算期間	135,897,470	25,797,813	1,992,482,048
第15計算期間	17,709,391	68,025,679	1,942,165,760
第16計算期間	175,201,315	73,781,662	2,043,585,413
第17計算期間	639,250,612	5,000,000	2,677,836,025
第18計算期間	465,598,815	19,381,605	3,124,053,235
第19計算期間	587,476,107	72,182,076	3,639,347,266
第20計算期間	160,521,825	71,718,855	3,728,150,236
第21計算期間	199,638,637	200,581,685	3,727,207,188
第22計算期間	118,866,894	108,405,507	3,737,668,575
第23計算期間	101,974,098	64,263,791	3,775,378,882
第24計算期間	45,763,037	101,422,238	3,719,719,681
第25計算期間	66,627,145	49,377,731	3,736,969,095

第26計算期間	324,019,057	35,707,943	4,025,280,209
第27計算期間	763,043,839	101,217,578	4,687,106,470
第28計算期間	194,862,495	23,590,458	4,858,378,507
第29計算期間	478,774,831	78,812,270	5,258,341,068
第30計算期間	755,186,849	69,143,943	5,944,383,974
第31計算期間	584,080,594	196,638,767	6,331,825,801
第32計算期間	496,426,564	89,222,114	6,739,030,251
第33計算期間	566,910,280	95,631,881	7,210,308,650
第34計算期間	602,192,360	114,866,727	7,697,634,283
第35計算期間	673,579,834	67,452,855	8,303,761,262
第36計算期間	709,789,754	42,800,997	8,970,750,019
第37計算期間	683,115,434	2,849,877	9,651,015,576
第38計算期間	547,694,457	35,487,172	10,163,222,861
第39計算期間	556,417,117	39,131,841	10,680,508,137
第40計算期間	677,311,268	20,589,378	11,337,230,027
第41計算期間	455,244,495	35,705,940	11,756,768,582
第42計算期間	330,441,009	95,234,109	11,991,975,482
第43計算期間	322,358,276	68,455,206	12,245,878,552
第44計算期間	296,572,733	13,540,294	12,528,910,991
第45計算期間	201,434,892	23,585,730	12,706,760,153
第46計算期間	309,938,509	33,838,596	12,982,860,066
第47計算期間	161,749,232	49,513,868	13,095,095,430
第48計算期間	251,292,914	76,493,571	13,269,894,773
第49計算期間	90,611,981	161,066,648	13,199,440,106
第50計算期間	223,320,661	43,035,334	13,379,725,433
第51計算期間	238,885,420	78,370,303	13,540,240,550
第52計算期間	424,458,475	179,905,663	13,784,793,362
第53計算期間	213,456,001	105,785,404	13,892,463,959
第54計算期間	442,894,648	105,645,479	14,229,713,128
第55計算期間	689,856,054	141,170,241	14,778,398,941
第56計算期間	394,058,708	95,524,764	15,076,932,885
第57計算期間	92,928,674	110,882,612	15,058,978,947
第58計算期間	137,558,723	151,687,080	15,044,850,590
第59計算期間	199,989,680	239,352,066	15,005,488,204
第60計算期間	158,399,599	172,480,319	14,991,407,484
第61計算期間	217,231,903	155,265,021	15,053,374,366
第62計算期間	102,954,568	94,132,649	15,062,196,285
第63計算期間	93,966,382	106,134,805	15,050,027,862
第64計算期間	158,658,246	105,302,992	15,103,383,116
第65計算期間	74,941,361	136,076,183	15,042,248,294
第66計算期間	135,083,791	82,165,317	15,095,166,768
第67計算期間	57,457,980	325,457,619	14,827,167,129

第68計算期間	68,973,886	74,581,052	14,821,559,963
第69計算期間	79,217,566	184,537,744	14,716,239,785
第70計算期間	6,965,350	470,664,992	14,252,540,143
第71計算期間	45,850,234	451,523,787	13,846,866,590
第72計算期間	43,000,552	272,995,060	13,616,872,082
第73計算期間	40,716,691	282,528,107	13,375,060,666
第74計算期間	46,165,274	161,496,228	13,259,729,712
第75計算期間	62,759,817	260,771,677	13,061,717,852
第76計算期間	10,631,005	314,301,901	12,758,046,956
第77計算期間	45,676,135	143,903,395	12,659,819,696
第78計算期間	39,046,386	284,806,191	12,414,059,891
第79計算期間	1,669,943	210,049,380	12,205,680,454
第80計算期間	1,153,497	144,095,952	12,062,737,999
第81計算期間	2,235,636	186,558,971	11,878,414,664
第82計算期間	10,777,343	234,720,247	11,654,471,760
第83計算期間	32,525,107	193,960,445	11,493,036,422
第84計算期間	1,117,110	228,287,878	11,265,865,654
第85計算期間	91,656,446	198,018,296	11,159,503,804
第86計算期間	1,098,081	119,970,177	11,040,631,708
第87計算期間	32,056,140	171,046,709	10,901,641,139
第88計算期間	50,523,925	124,253,517	10,827,911,547
第89計算期間	100,306,921	128,621,325	10,799,597,143
第90計算期間	32,433,237	201,994,164	10,630,036,216
第91計算期間	40,503,759	189,275,622	10,481,264,353
第92計算期間	57,573,953	85,216,980	10,453,621,326
第93計算期間	55,834,098	154,664,730	10,354,790,694
第94計算期間	820,856	554,580,283	9,801,031,267
第95計算期間	13,692,100	299,271,476	9,515,451,891
第96計算期間	5,426,988	376,122,262	9,144,756,617
第97計算期間	58,521,954	214,023,838	8,989,254,733
第98計算期間	106,819,634	88,651,046	9,007,423,321
第99計算期間	338,790,012	67,292,608	9,278,920,725
第100計算期間	565,071,868	52,146,067	9,791,846,526
第101計算期間	613,764,064	127,853,779	10,277,756,811

【ＰＩＭＣＯ インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（年２回分配型）】

（１）【投資状況】

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
-------	------	------	---------

投資信託受益証券	パミューダ	3,827,325,479	99.73
親投資信託受益証券	日本	3,379,462	0.09
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	7,000,743	0.18
純資産総額		3,837,705,684	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年10月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
パミュー ダ	投資信託受益 証券	ビムコ パミューダ インカム ファン ド A - クラスY(USD)	345,988.5626	11,057.68	3,825,831,531	11,062	3,827,325,479	99.73
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	3,319,056	1.0182	3,379,462	1.0182	3,379,462	0.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年10月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.73
親投資信託受益証券	0.09
合計	99.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年10月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月20日）	294,830,063	295,108,450	10,591	10,601
第2計算期間末日（平成27年 4月20日）	973,477,396	974,287,433	12,018	12,028
第3計算期間末日（平成27年10月20日）	1,049,200,267	1,050,073,678	12,013	12,023
第4計算期間末日（平成28年 4月20日）	1,049,498,342	1,050,446,283	11,071	11,081
第5計算期間末日（平成28年10月20日）	1,190,530,751	1,191,618,260	10,947	10,957
第6計算期間末日（平成29年 4月20日）	1,711,926,130	1,713,370,031	11,856	11,866
第7計算期間末日（平成29年10月20日）	2,748,476,181	2,750,659,233	12,590	12,600
第8計算期間末日（平成30年 4月20日）	3,865,586,342	3,868,819,001	11,958	11,968
第9計算期間末日（平成30年10月22日）	4,582,419,247	4,586,097,817	12,457	12,467
第10計算期間末日（平成31年 4月22日）	5,289,113,154	5,293,210,261	12,909	12,919
第11計算期間末日（令和 1年10月21日）	5,236,862,515	5,240,954,023	12,799	12,809
第12計算期間末日（令和 2年 4月20日）	4,539,414,440	4,543,165,156	12,103	12,113
第13計算期間末日（令和 2年10月20日）	4,352,380,540	4,355,807,818	12,699	12,709
第14計算期間末日（令和 3年 4月20日）	3,873,634,956	3,876,500,221	13,519	13,529
第15計算期間末日（令和 3年10月20日）	3,656,872,787	3,659,398,875	14,476	14,486
第16計算期間末日（令和 4年 4月20日）	3,426,425,000	3,428,691,538	15,117	15,127
第17計算期間末日（令和 4年10月20日）	3,798,249,141	3,800,571,561	16,355	16,365
令和 3年10月末日	3,616,354,165	—	14,342	—
11月末日	3,555,543,655	—	14,235	—
12月末日	3,604,947,222	—	14,517	—
令和 4年 1月末日	3,581,356,174	—	14,365	—
2月末日	3,477,092,490	—	14,217	—
3月末日	3,405,567,550	—	14,589	—
4月末日	3,344,012,462	—	14,936	—
5月末日	3,304,286,900	—	14,817	—
6月末日	3,400,068,558	—	15,365	—
7月末日	3,453,296,907	—	15,527	—
8月末日	3,634,549,246	—	15,972	—
9月末日	3,709,620,630	—	15,946	—
10月末日	3,837,705,684	—	16,352	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

第5計算期間	10円
第6計算期間	10円
第7計算期間	10円
第8計算期間	10円
第9計算期間	10円
第10計算期間	10円
第11計算期間	10円
第12計算期間	10円
第13計算期間	10円
第14計算期間	10円
第15計算期間	10円
第16計算期間	10円
第17計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	6.01
第2計算期間	13.56
第3計算期間	0.04
第4計算期間	7.75
第5計算期間	1.02
第6計算期間	8.39
第7計算期間	6.27
第8計算期間	4.94
第9計算期間	4.25
第10計算期間	3.70
第11計算期間	0.77
第12計算期間	5.35
第13計算期間	5.00
第14計算期間	6.53
第15計算期間	7.15
第16計算期間	4.49
第17計算期間	8.25

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	307,753,140	29,365,701	278,387,439

第2計算期間	612,763,963	81,113,479	810,037,923
第3計算期間	279,848,489	216,474,817	873,411,595
第4計算期間	298,220,740	223,690,871	947,941,464
第5計算期間	231,001,511	91,433,054	1,087,509,921
第6計算期間	556,196,450	199,804,579	1,443,901,792
第7計算期間	850,336,944	111,186,217	2,183,052,519
第8計算期間	1,083,360,858	33,753,664	3,232,659,713
第9計算期間	545,795,805	99,885,075	3,678,570,443
第10計算期間	711,338,872	292,802,133	4,097,107,182
第11計算期間	165,766,425	171,365,315	4,091,508,292
第12計算期間	53,358,925	394,151,118	3,750,716,099
第13計算期間	26,648,058	350,085,924	3,427,278,233
第14計算期間	30,203,749	592,216,239	2,865,265,743
第15計算期間	18,779,732	357,956,947	2,526,088,528
第16計算期間	64,867,441	324,417,431	2,266,538,538
第17計算期間	203,593,635	147,711,967	2,322,420,206

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	3,588,250,768	100.00
純資産総額		3,588,250,768	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

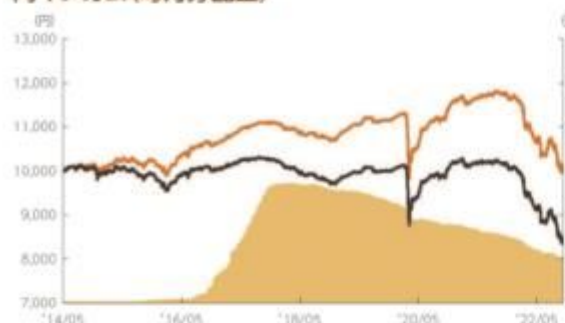


運用実績

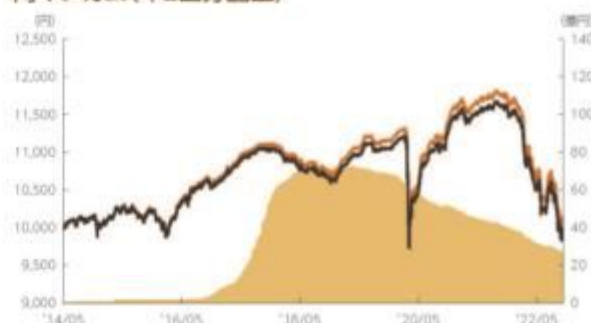
2022年10月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年5月21日（設定日）～2022年10月31日

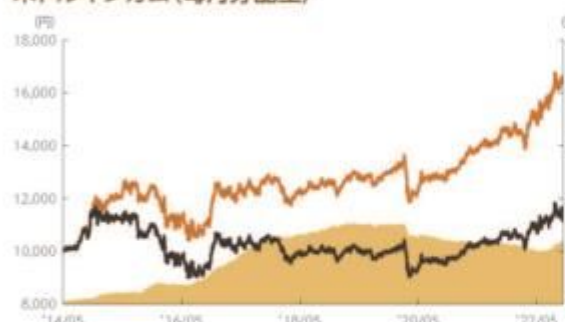
円インカム（毎月分配型）



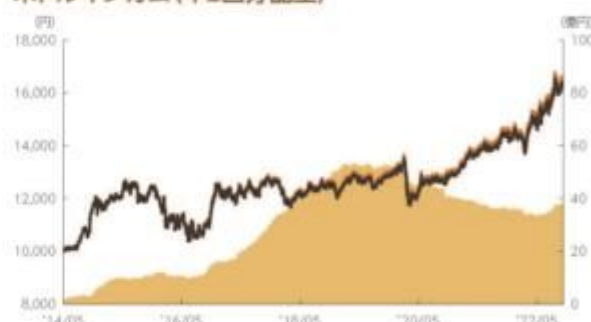
円インカム（年2回分配型）



米ドルインカム（毎月分配型）



米ドルインカム（年2回分配型）



■純資産総額【右目盛】 ■基準価額（分配金再投資）【左目盛】 ■基準価額【左目盛】

- ・基準価額、基準価額（分配金再投資）は10,000を起点として表示
- ・基準価額、基準価額（分配金再投資）は運用報酬（信託報酬）控除後です。

■基準価額・純資産

	円インカム （毎月分配型）	米ドルインカム （毎月分配型）	円インカム （年2回分配型）	米ドルインカム （年2回分配型）
基準価額	8,502円	11,274円	9,997円	16,352円
純資産総額	51.1億円	122.7億円	27.4億円	38.3億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

	円インカム （毎月分配型）	米ドルインカム （毎月分配型）		円インカム （年2回分配型）	米ドルインカム （年2回分配型）
2022年10月	35円	355円	2022年10月	0円	10円
2022年9月	35円	55円	2022年4月	10円	10円
2022年8月	35円	55円	2021年10月	10円	10円
2022年7月	35円	155円	2021年4月	10円	10円
2022年6月	35円	55円	2020年10月	10円	10円
2022年5月	15円	25円	2020年4月	10円	10円
直近1年間累計	280円	810円	設定来累計	150円	170円
設定来累計	1,730円	4,085円			

・分配金は1万口当たり、税引前

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■主要な資産の状況

資産構成	円インカム (毎月分配型)	米ドルインカム (毎月分配型)	円インカム (年2回分配型)	米ドルインカム (年2回分配型)
外国投資信託	99.2%	99.9%	99.1%	99.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	0.7%	0.0%	0.8%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	比率
1 FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	3.5000%	2052/12/13	6.2%
2 GNMA II TBA 4.0% NOV 30YR JMBO	4.0000%	2052/11/21	4.9%
3 GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO	3.0000%	2052/12/20	2.6%
4 FNMA TBA 3.0% DEC 30YR	3.0000%	2052/12/13	1.7%
5 U S TREASURY NOTE	2.7500%	2032/08/15	1.1%
6 U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.2500%	2029/07/15	1.1%
7 IHEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD	6.7539%	2026/05/01	1.0%
8 SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	10.5000%	2026/12/21	1.0%
9 GNMA II TBA 3.0% NOV 30YR JMBO	3.0000%	2052/11/21	1.0%
10 LMAT 2020-RPL1 A1 WM50 WC4.2242 144A	3.0000%	2059/09/25	0.8%

- 比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の組入債券等の評価額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 現金同等資産(米国短期国債等)を除いて表示

■年間収益率の推移

円インカム(毎月分配型)



円インカム(年2回分配型)



米ドルインカム(毎月分配型)



米ドルインカム(年2回分配型)



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2022年は年初から10月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得の制限、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の換金の制限、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2029年4月20日まで（2014年5月21日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

「＜円インカム＞（毎月分配型）」

「＜米ドルインカム＞（毎月分配型）」

毎月21日から翌月20日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

「＜円インカム＞（年２回分配型）」

「＜米ドルインカム＞（年２回分配型）」

毎年４月21日から10月20日および10月21日から翌年４月20日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、投資対象とする外国投資信託がその信託を終了することとなる場合、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）を、信託約款の

変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

委託会社と再委託先との間で締結された契約の期間は、原則として、ファンドの信託期間終了日までとします。

運用報告書

委託会社は、毎年4月および10月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和4年4月21日から令和4年10月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ＰＩＭＣＯ インカム戦略ファンド＜円インカム＞（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [令和 4年 4月20日現在]	当期 [令和 4年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	60,587,657	45,743,742
投資信託受益証券	6,192,583,430	5,004,561,907
親投資信託受益証券	8,632,380	5,642,379
未収入金	-	57,500,000
流動資産合計	6,261,803,467	5,113,448,028
資産合計	6,261,803,467	5,113,448,028
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,049,757	21,086,911
未払解約金	2,747,238	30,160,102
未払受託者報酬	166,706	141,344
未払委託者報酬	9,168,810	7,774,001
未払利息	24	86
その他未払費用	16,660	14,125
流動負債合計	22,149,195	59,176,569
負債合計	22,149,195	59,176,569
純資産の部		
元本等		
元本	6,699,838,650	6,024,831,918
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	460,184,378	970,560,459
（分配準備積立金）	670,350,558	594,422,644
元本等合計	6,239,654,272	5,054,271,459
純資産合計	6,239,654,272	5,054,271,459
負債純資産合計	6,261,803,467	5,113,448,028

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日	当期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日
営業収益		
受取配当金	168,080,933	157,630,368
受取利息	44	35
有価証券売買等損益	646,248,928	567,451,892
営業収益合計	478,167,951	409,821,489
営業費用		
支払利息	5,322	6,821
受託者報酬	1,172,142	939,972
委託者報酬	64,467,861	51,698,759
その他費用	117,156	93,942
営業費用合計	65,762,481	52,739,494
営業利益又は営業損失（ ）	543,930,432	462,560,983
経常利益又は経常損失（ ）	543,930,432	462,560,983
当期純利益又は当期純損失（ ）	543,930,432	462,560,983
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	12,771,924	2,791,639
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	130,917,796	460,184,378
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,968,697	72,800,315
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,860,693	72,800,315
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	108,004	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,927,779	4,513,286
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,665,849	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	261,930	4,513,286
分配金	63,984,584	118,893,766
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	460,184,378	970,560,459

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和 4年 4月20日現在]	当期 [令和 4年10月20日現在]
１．期首元本額	7,621,858,347円	6,699,838,650円
期中追加設定元本額	18,929,258円	42,519,177円
期中一部解約元本額	940,948,955円	717,525,909円
２．元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	460,184,378円	970,560,459円
３．受益権の総数	6,699,838,650口	6,024,831,918口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日	当期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日												
1.運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 2.分配金の計算過程 第90期 令和 3年10月21日 令和 3年11月22日 <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>20,775,604円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,775,604円	1.運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 2.分配金の計算過程 第96期 令和 4年 4月21日 令和 4年 5月20日 <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>20,413,085円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,413,085円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	20,775,604円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	20,413,085円											

前期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日			当期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	688,492,663円	収益調整金額	C	604,686,598円
分配準備積立金額	D	710,706,543円	分配準備積立金額	D	655,173,086円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,419,974,810円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,280,272,769円
当ファンドの期末残存口数	F	7,480,067,804口	当ファンドの期末残存口数	F	6,550,591,228口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,898円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,954円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,220,101円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,825,886円
第91期 令和 3年11月23日 令和 3年12月20日			第97期 令和 4年 5月21日 令和 4年 6月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,219,295円	費用控除後の配当等収益額	A	23,002,094円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	678,117,157円	収益調整金額	C	596,054,399円
分配準備積立金額	D	708,964,608円	分配準備積立金額	D	655,716,432円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,411,301,060円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,274,772,925円
当ファンドの期末残存口数	F	7,364,992,652口	当ファンドの期末残存口数	F	6,454,295,143口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,916円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,975円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,047,488円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,590,033円
第92期 令和 3年12月21日 令和 4年 1月20日			第98期 令和 4年 6月21日 令和 4年 7月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,075,412円	費用控除後の配当等収益額	A	22,382,109円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	666,358,524円	収益調整金額	C	586,506,176円
分配準備積立金額	D	708,576,357円	分配準備積立金額	D	643,971,076円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,386,010,293円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,252,859,361円
当ファンドの期末残存口数	F	7,231,823,586口	当ファンドの期末残存口数	F	6,342,414,811口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,916円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,975円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,847,735円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,198,451円
第93期 令和 4年 1月21日 令和 4年 2月21日			第99期 令和 4年 7月21日 令和 4年 8月22日		
項目			項目		

前期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日			当期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日		
費用控除後の配当等収益額	A	11,397,346円	費用控除後の配当等収益額	A	24,100,161円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	653,066,975円	収益調整金額	C	574,745,438円
分配準備積立金額	D	694,114,853円	分配準備積立金額	D	629,945,195円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,358,579,174円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,228,790,794円
当ファンドの期末残存口数	F	7,084,673,776口	当ファンドの期末残存口数	F	6,208,572,900口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,917円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,979円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,627,010円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,730,005円
第94期 令和 4年 2月22日 令和 4年 3月22日			第100期 令和 4年 8月23日 令和 4年 9月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,931,673円	費用控除後の配当等収益額	A	13,214,658円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	626,585,393円	収益調整金額	C	569,390,259円
分配準備積立金額	D	666,251,037円	分配準備積立金額	D	622,809,790円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,306,768,103円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,205,414,707円
当ファンドの期末残存口数	F	6,794,995,582口	当ファンドの期末残存口数	F	6,132,137,313口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,923円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,965円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,192,493円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,462,480円
第95期 令和 4年 3月23日 令和 4年 4月20日			第101期 令和 4年 9月21日 令和 4年10月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,189,957円	費用控除後の配当等収益額	A	12,323,536円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	618,212,983円	収益調整金額	C	560,048,435円
分配準備積立金額	D	660,210,358円	分配準備積立金額	D	603,186,019円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,298,613,298円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,175,557,990円
当ファンドの期末残存口数	F	6,699,838,650口	当ファンドの期末残存口数	F	6,024,831,918口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,938円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,951円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,049,757円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,086,911円

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日	当期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同左

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 4年 4月20日現在]	当期 [令和 4年10月20日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	(１) 有価証券	(１) 有価証券

区分	前期 [令和 4年 4月20日現在]	当期 [令和 4年10月20日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 4年 4月20日現在]	当期 [令和 4年10月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	123,252,788	215,146,722
親投資信託受益証券	—	—
合計	123,252,788	215,146,722

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [令和 4年 4月20日現在]	当期 [令和 4年10月20日現在]
1口当たり純資産額	0.9313円	0.8389円
(1万口当たり純資産額)	(9,313円)	(8,389円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラス Y (J P Y)	696,335.31	5,004,561,907	
投資信託受益証券 合計		696,335.31	5,004,561,907	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	5,541,524	5,642,379	
親投資信託受益証券 合計		5,541,524	5,642,379	
合計		6,237,859.31	5,010,204,286	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ＰＩＭＣＯ インカム戦略ファンド＜円インカム＞（年２回分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 [令和 4年 4月20日現在]	第17期 [令和 4年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,142,787	41,216,943
投資信託受益証券	3,280,213,614	2,707,320,802
親投資信託受益証券	4,221,201	2,761,201
未収入金	19,700,000	-
流動資産合計	3,351,277,602	2,751,298,946
資産合計	3,351,277,602	2,751,298,946
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,091,234	-
未払解約金	728,826	234,999
未払受託者報酬	620,180	497,292
未払委託者報酬	34,109,994	27,350,823
未払利息	19	77
その他未払費用	53,679	43,040
流動負債合計	38,603,932	28,126,231
負債合計	38,603,932	28,126,231
純資産の部		
元本等		
元本	3,091,234,085	2,760,789,339
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	221,439,585	37,616,624
（分配準備積立金）	526,231,082	519,265,836
元本等合計	3,312,673,670	2,723,172,715
純資産合計	3,312,673,670	2,723,172,715
負債純資産合計	3,351,277,602	2,751,298,946

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日	第17期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日
営業収益		
受取配当金	88,994,427	83,238,395
受取利息	42	35
有価証券売買等損益	342,172,588	300,531,207
営業収益合計	253,178,119	217,292,777
営業費用		
支払利息	3,740	6,031
受託者報酬	620,180	497,292
委託者報酬	34,109,994	27,350,823
その他費用	53,679	43,040
営業費用合計	34,787,593	27,897,186
営業利益又は営業損失（ ）	287,965,712	245,189,963
経常利益又は経常損失（ ）	287,965,712	245,189,963
当期純利益又は当期純損失（ ）	287,965,712	245,189,963
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	15,364,320	10,728,299
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	567,109,766	221,439,585
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,093,910	494,726
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,093,910	494,726
剰余金減少額又は欠損金増加額	71,071,465	25,089,271
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71,071,465	25,089,271
分配金	3,091,234	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	221,439,585	37,616,624

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第16期 [令和 4年 4月20日現在]	第17期 [令和 4年10月20日現在]
１．期首元本額	3,525,453,973円	3,091,234,085円
期中追加設定元本額	7,648,947円	20,606,670円
期中一部解約元本額	441,868,835円	351,051,416円
２．元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	—円	37,616,624円
３．受益権の総数	3,091,234,085口	2,760,789,339口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日	第17期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日																														
1.運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1.運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。																														
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程																														
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>50,672,516円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>496,249,369円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>478,649,800円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	50,672,516円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	496,249,369円	分配準備積立金額	D	478,649,800円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>52,586,071円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>446,640,602円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>466,679,765円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	52,586,071円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	446,640,602円	分配準備積立金額	D	466,679,765円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	50,672,516円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																													
収益調整金額	C	496,249,369円																													
分配準備積立金額	D	478,649,800円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	52,586,071円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																													
収益調整金額	C	446,640,602円																													
分配準備積立金額	D	466,679,765円																													

第16期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日			第17期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,025,571,685円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	965,906,438円
当ファンドの期末残存口数	F	3,091,234,085口	当ファンドの期末残存口数	F	2,760,789,339口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,317円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,498円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,091,234円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第16期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日	第17期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	第16期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日	第17期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第16期 [令和 4年 4月20日現在]	第17期 [令和 4年10月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第16期 [令和 4年 4月20日現在]	第17期 [令和 4年10月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	321,730,371	287,840,602
親投資信託受益証券	—	1
合計	321,730,371	287,840,603

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第16期 [令和 4年 4月20日現在]	第17期 [令和 4年10月20日現在]
1口当たり純資産額	1.0716円	0.9864円
(1万口当たり純資産額)	(10,716円)	(9,864円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラス Y (J P Y)	376,696.92	2,707,320,802	
投資信託受益証券 合計		376,696.92	2,707,320,802	

親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	2,711,846	2,761,201	
親投資信託受益証券 合計		2,711,846	2,761,201	
合計		3,088,542.92	2,710,082,003	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ＰＩＭＣＯ インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [令和 4年 4月20日現在]	当期 [令和 4年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,216,524	159,694,437
投資信託受益証券	10,379,272,452	11,569,142,867
親投資信託受益証券	8,213,925	8,213,925
未収入金	126,200,000	377,800,000
流動資産合計	10,598,902,901	12,114,851,229
資産合計	10,598,902,901	12,114,851,229
負債の部		
流動負債		
未払金	-	103,300,000
未払収益分配金	23,788,629	364,860,366
未払解約金	5,711,806	40,087,378
未払受託者報酬	269,560	311,880
未払委託者報酬	14,825,810	17,153,378
未払利息	34	300
その他未払費用	26,944	31,179
流動負債合計	44,622,783	525,744,481
負債合計	44,622,783	525,744,481
純資産の部		
元本等		
元本	9,515,451,891	10,277,756,811
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,038,828,227	1,311,349,937
（分配準備積立金）	1,071,339,544	961,369,236
元本等合計	10,554,280,118	11,589,106,748
純資産合計	10,554,280,118	11,589,106,748
負債純資産合計	10,598,902,901	12,114,851,229

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日	当期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日
営業収益		
受取配当金	276,219,625	400,309,815
受取利息	98	104
有価証券売買等損益	246,924,166	519,160,600
営業収益合計	523,143,889	919,470,519
営業費用		
支払利息	8,876	22,281
受託者報酬	1,800,290	1,733,563
委託者報酬	99,015,910	95,346,036
その他費用	179,965	173,295
営業費用合計	101,005,041	97,275,175
営業利益又は営業損失（ ）	422,138,848	822,195,344
経常利益又は経常損失（ ）	422,138,848	822,195,344
当期純利益又は当期純損失（ ）	422,138,848	822,195,344
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	12,523,017	964,294
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	783,863,779	1,038,828,227
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,162,795	233,285,854
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,162,795	233,285,854
剰余金減少額又は欠損金増加額	81,689,438	100,327,757
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,689,438	100,327,757
分配金	111,170,774	681,667,437
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,038,828,227	1,311,349,937

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和 4年 4月20日現在]	当期 [令和 4年10月20日現在]
１．期首元本額	10,799,597,143円	9,515,451,891円
期中追加設定元本額	200,858,003円	1,688,394,520円
期中一部解約元本額	1,485,003,255円	926,089,600円
２．受益権の総数	9,515,451,891口	10,277,756,811口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日	当期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日																														
1.運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 2.分配金の計算過程 第90期 令和 3年10月21日 令和 3年11月22日 <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>32,651,414円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,916,903,928円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,134,564,980円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	32,651,414円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	1,916,903,928円	分配準備積立金額	D	1,134,564,980円	1.運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 2.分配金の計算過程 第96期 令和 4年 4月21日 令和 4年 5月20日 <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>41,897,630円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,665,948,527円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,029,009,330円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	41,897,630円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	1,665,948,527円	分配準備積立金額	D	1,029,009,330円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	32,651,414円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																													
収益調整金額	C	1,916,903,928円																													
分配準備積立金額	D	1,134,564,980円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	41,897,630円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																													
収益調整金額	C	1,665,948,527円																													
分配準備積立金額	D	1,029,009,330円																													

前期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日			当期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,084,120,322円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,736,855,487円
当ファンドの期末残存口数	F	10,630,036,216口	当ファンドの期末残存口数	F	9,144,756,617口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,901円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,992円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,945,054円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,861,891円
第91期 令和 3年11月23日 令和 3年12月20日			第97期 令和 4年 5月21日 令和 4年 6月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,499,163円	費用控除後の配当等収益額	A	61,138,583円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,894,448,665円	収益調整金額	C	1,644,427,828円
分配準備積立金額	D	1,130,828,720円	分配準備積立金額	D	1,023,547,905円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,062,776,548円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,729,114,316円
当ファンドの期末残存口数	F	10,481,264,353口	当ファンドの期末残存口数	F	8,989,254,733口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,922円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,035円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	55円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,721,896円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	49,440,901円
第92期 令和 3年12月21日 令和 4年 1月20日			第98期 令和 4年 6月21日 令和 4年 7月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,157,081円	費用控除後の配当等収益額	A	60,341,544円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,895,760,140円	収益調整金額	C	1,660,204,274円
分配準備積立金額	D	1,143,258,524円	分配準備積立金額	D	1,025,106,518円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,061,175,745円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,745,652,336円
当ファンドの期末残存口数	F	10,453,621,326口	当ファンドの期末残存口数	F	9,007,423,321口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,928円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,048円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	155円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,680,431円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	139,615,061円
第93期 令和 4年 1月21日 令和 4年 2月21日			第99期 令和 4年 7月21日 令和 4年 8月22日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,036,242円	費用控除後の配当等収益額	A	63,872,249円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	108,445,012円
収益調整金額	C	1,883,931,495円	収益調整金額	C	1,746,091,389円

前期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日			当期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日		
分配準備積立金額	D	1,132,772,661円	分配準備積立金額	D	938,873,791円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,036,740,398円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,857,282,441円
当ファンドの期末残存口数	F	10,354,790,694口	当ファンドの期末残存口数	F	9,278,920,725口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,932円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,079円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	55円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,532,186円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	51,034,063円
第94期 令和 4年 2月22日 令和 4年 3月22日			第100期 令和 4年 8月23日 令和 4年 9月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,699,991円	費用控除後の配当等収益額	A	63,102,393円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	184,203,473円
収益調整金額	C	1,783,267,875円	収益調整金額	C	1,907,560,751円
分配準備積立金額	D	1,076,372,077円	分配準備積立金額	D	1,054,356,257円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,884,339,943円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,209,222,874円
当ファンドの期末残存口数	F	9,801,031,267口	当ファンドの期末残存口数	F	9,791,846,526口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,942円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,277円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	55円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	24,502,578円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	53,855,155円
第95期 令和 4年 3月23日 令和 4年 4月20日			第101期 令和 4年 9月21日 令和 4年10月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,425,548円	費用控除後の配当等収益額	A	64,954,013円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	29,297,568円
収益調整金額	C	1,732,860,460円	収益調整金額	C	2,081,153,322円
分配準備積立金額	D	1,043,702,625円	分配準備積立金額	D	1,231,978,021円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,827,988,633円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,407,382,924円
当ファンドの期末残存口数	F	9,515,451,891口	当ファンドの期末残存口数	F	10,277,756,811口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,971円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,315円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	355円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	23,788,629円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	364,860,366円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日	当期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 4年 4月20日現在]	当期 [令和 4年10月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引

区分	前期 [令和 4年 4月20日現在]	当期 [令和 4年10月20日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 4年 4月20日現在]	当期 [令和 4年10月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	598,714,523	32,526,993
親投資信託受益証券	—	—
合計	598,714,523	32,526,993

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	前期 [令和 4年 4月20日現在]	当期 [令和 4年10月20日現在]
1口当たり純資産額	1.1092円	1.1276円
(1万口当たり純資産額)	(11,092円)	(11,276円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラス Y (U S D)	1,046,223.8	11,569,142,867	
投資信託受益証券 合計		1,046,223.8	11,569,142,867	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	8,067,104	8,213,925	
親投資信託受益証券 合計		8,067,104	8,213,925	
合計		9,113,327.8	11,577,356,792	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ＰＩＭＣＯ インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（年２回分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 [令和 4年 4月20日現在]	第17期 [令和 4年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,682,990	58,119,663
投資信託受益証券	3,393,691,277	3,748,231,531
親投資信託受益証券	3,379,462	3,379,462
未収入金	19,700,000	25,400,000
流動資産合計	3,478,453,729	3,835,130,656
資産合計	3,478,453,729	3,835,130,656
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,266,538	2,322,420
未払解約金	17,180,750	2,148,552
未払受託者報酬	580,911	577,869
未払委託者報酬	31,950,216	31,782,545
未払利息	25	109
その他未払費用	50,289	50,020
流動負債合計	52,028,729	36,881,515
負債合計	52,028,729	36,881,515
純資産の部		
元本等		
元本	2,266,538,538	2,322,420,206
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,159,886,462	1,475,828,935
（分配準備積立金）	661,404,869	884,610,559
元本等合計	3,426,425,000	3,798,249,141
純資産合計	3,426,425,000	3,798,249,141
負債純資産合計	3,478,453,729	3,835,130,656

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日	第17期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日
営業収益		
受取配当金	89,477,162	132,980,078
受取利息	59	30
有価証券売買等損益	86,829,655	178,460,176
営業収益合計	176,306,876	311,440,284
営業費用		
支払利息	3,570	8,356
受託者報酬	580,911	577,869
委託者報酬	31,950,216	31,782,545
その他費用	50,289	50,020
営業費用合計	32,584,986	32,418,790
営業利益又は営業損失（ ）	143,721,890	279,021,494
経常利益又は経常損失（ ）	143,721,890	279,021,494
当期純利益又は当期純損失（ ）	143,721,890	279,021,494
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,398,963	3,992,874
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,130,784,259	1,159,886,462
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,404,567	119,065,807
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,404,567	119,065,807
剰余金減少額又は欠損金増加額	145,156,679	75,829,534
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	145,156,679	75,829,534
分配金	2,266,538	2,322,420
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,159,886,462	1,475,828,935

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第16期 [令和 4年 4月20日現在]	第17期 [令和 4年10月20日現在]
１．期首元本額	2,526,088,528円	2,266,538,538円
期中追加設定元本額	64,867,441円	203,593,635円
期中一部解約元本額	324,417,431円	147,711,967円
２．受益権の総数	2,266,538,538口	2,322,420,206口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日	第17期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日																																																
1.運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 2.分配金の計算過程 <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>69,579,137円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>625,341,505円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>594,092,270円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,289,012,912円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,266,538,538口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>5,687円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	69,579,137円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	625,341,505円	分配準備積立金額	D	594,092,270円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,289,012,912円	当ファンドの期末残存口数	F	2,266,538,538口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,687円	1.運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 2.分配金の計算過程 <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>116,856,826円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>150,562,505円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>704,513,247円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>619,513,648円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,591,446,226円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,322,420,206口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>6,852円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	116,856,826円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	150,562,505円	収益調整金額	C	704,513,247円	分配準備積立金額	D	619,513,648円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,591,446,226円	当ファンドの期末残存口数	F	2,322,420,206口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,852円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	69,579,137円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																															
収益調整金額	C	625,341,505円																																															
分配準備積立金額	D	594,092,270円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,289,012,912円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	2,266,538,538口																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,687円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	116,856,826円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	150,562,505円																																															
収益調整金額	C	704,513,247円																																															
分配準備積立金額	D	619,513,648円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,591,446,226円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	2,322,420,206口																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,852円																																															

第16期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日			第17期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日		
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	2,266,538円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	2,322,420円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第16期 自 令和 3年10月21日 至 令和 4年 4月20日	第17期 自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同左

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	第16期 [令和 4年 4月20日現在]	第17期 [令和 4年10月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第16期 [令和 4年 4月20日現在]	第17期 [令和 4年10月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	95,477,442	178,103,705
親投資信託受益証券	—	—
合計	95,477,442	178,103,705

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第16期 [令和 4年 4月20日現在]	第17期 [令和 4年10月20日現在]
1口当たり純資産額	1.5117円	1.6355円
(1万口当たり純資産額)	(15,117円)	(16,355円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラス Y (U S D)	338,961.07	3,748,231,531	
投資信託受益証券 合計		338,961.07	3,748,231,531	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	3,319,056	3,379,462	
親投資信託受益証券 合計		3,319,056	3,379,462	
合計		3,658,017.07	3,751,610,993	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年10月20日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	568,559,067
現先取引勘定	2,999,999,958
流動資産合計	3,568,559,025
資産合計	3,568,559,025
負債の部	
流動負債	
未払解約金	995,455
未払利息	1,069
流動負債合計	996,524
負債合計	996,524
純資産の部	
元本等	
元本	3,503,907,090
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	63,655,411
元本等合計	3,567,562,501
純資産合計	3,567,562,501
負債純資産合計	3,568,559,025

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年10月20日現在]
1. 期首	令和 4年 4月21日
期首元本額	2,649,494,083円
期中追加設定元本額	2,020,426,734円
期中一部解約元本額	1,166,013,727円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	520,311,854円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> （毎月分配型）	2,210,674円

	[令和 4年10月20日現在]
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	2,590,474円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>（毎月分配型）	111,354円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	9,893,887円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	24,765,135円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>（毎月分配型）	282,290円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	1,074,934円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーパールファンド>	44,018,702円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>（毎月分配型）	89,620円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>（毎月分配型）	669,935円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）	6,895,341円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）	1,378,553円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>（毎月分配型）	5,548,198円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	74,308円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	3,857,128円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	1,339,040円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	1,145,161円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	16,341,949円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	629,892円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>（毎月分配型）	416,840円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーパールファンド>	71,491,113円
三菱ＵＦＪ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム（毎月分配型）	7,489,236円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	2,515,903円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	4,289,171円

	[令和 4年10月20日現在]
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（毎月分配型）	4,489,124円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回分配型）	11,006円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型）	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>（年2回分配型）	50,114円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>（年2回分配型）	20,635円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（年2回分配型）	278,281円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）	665,580円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	1,149,232円
三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	491,449円
三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	2,119,621円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	132,542円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型）	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（年1回決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	9,829円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	2,007,890円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	7,196,270円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	1,491,640円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	3,517,041円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）	845,131円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	1,016,827円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>（毎月分配型）	2,895,129円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（年2回分配型）	870,254円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（年2回分配型）	2,664,317円

	[令和 4年10月20日現在]
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（年2回分配型）	215,434円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（年2回分配型）	490,224円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（年2回分配型）	175,974円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（年2回分配型）	125,118円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>（年2回分配型）	208,430円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	61,998,933円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>	1,355,197円
三菱ＵＦＪ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）	2,178,993円
三菱ＵＦＪ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	5,411,821円
三菱ＵＦＪ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（年1回決算型）	1,020,693円
三菱ＵＦＪ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	521,457円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	217,015円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>（毎月分配型）	1,628,892円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>（毎月分配型）	5,812,610円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>（年1回決算型）	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型）	5,541,524円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）	2,711,846円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年2回分配型）	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	13,122,469円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	1,616,484円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（毎月分配型）	4,433,586円

	[令和 4年10月20日現在]
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（年2回分配型）	1,171,788円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜円インカム＞（毎月分配型）	10,787円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜円インカム＞（年2回分配型）	10,795円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜米ドルインカム＞（毎月分配型）	511,609円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜米ドルインカム＞（年2回分配型）	177,761円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）	368,276円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型）	89,371円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド＜米ドル投資型＞（3ヵ月決算型）	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド＜Wプレミアム＞（毎月決算型）	6,324,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	1,481,193,947円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
米国バンクローンファンド＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）	89,287円
米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）	138,420円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞（毎月決算型）	1,453,944円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞（年2回決算型）	6,675,966円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	5,990,990円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）	9,376,245円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	169,198円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	87,384円
わたしの未来設計＜安定重視型＞（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計＜安定重視型＞（分配抑制コース）	9,820円
わたしの未来設計＜成長重視型＞（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計＜成長重視型＞（分配抑制コース）	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース（為替リスク軽減型）	983円
グローバル・インカム・フルコース（為替ヘッジなし）	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インバクト投資ファンド	9,821円

	[令和 4年10月20日現在]
＜ＤＣ＞ペイリー・ギフォード ＥＳＧ世界株ファンド	9,822円
ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
ペイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983円
三菱ＵＦＪ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	982,125,320円
三菱ＵＦＪ / マッコーリー オーストラリアＲＥＩＴファンド＜Ｗプレミアム＞（毎月決算型）	97,104円
マネーブルファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	9,874,683円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	11,784,347円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Ａコース（為替ヘッジなし）	6,887,212円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Ｂコース（為替ヘッジあり）	5,484,593円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	5,038,306円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	51,826,756円
合計	3,503,907,090円
２． 受益権の総数	3,503,907,090口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 4月21日 至 令和 4年10月20日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年10月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	[令和 4年10月20日現在]
1口当たり純資産額	1.0182円
(1万口当たり純資産額)	(10,182円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【ＰＩＭＣＯ インカム戦略ファンド＜円インカム＞（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	5,119,365,760
負債総額	2,832,372
純資産総額（ - ）	5,116,533,388
発行済口数	6,017,777,886口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8502
（10,000口当たり）	（8,502）

【ＰＩＭＣＯ インカム戦略ファンド＜円インカム＞（年２回分配型）】

【純資産額計算書】

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	2,746,658,776
負債総額	6,078,487
純資産総額（ - ）	2,740,580,289
発行済口数	2,741,438,633口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9997
（10,000口当たり）	（9,997）

【ＰＩＭＣＯ インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	12,645,196,277
負債総額	370,111,043
純資産総額（ - ）	12,275,085,234
発行済口数	10,888,428,183口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1274
（10,000口当たり）	（11,274）

【ＰＩＭＣＯ インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（年２回分配型）】

【純資産額計算書】

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	3,870,582,181
負債総額	32,876,497
純資産総額（ - ）	3,837,705,684
発行済口数	2,346,986,937口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.6352
（10,000口当たり）	（16,352）

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

令和 4年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	3,588,252,071
負債総額	1,303
純資産総額（ - ）	3,588,250,768
発行済口数	3,524,236,998口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0182
（10,000口当たり）	（10,182）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定め、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2022年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年10月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	900	22,513,595
追加型公社債投資信託	16	1,367,829
単位型株式投資信託	92	426,822
単位型公社債投資信託	51	124,127
合 計	1,059	24,432,373

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度に係る中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	533,622	565,222
未払金		
未払収益分配金	158,856	197,334
未払償還金	133,877	7,418

未払手数料	2	5,200,810	2	6,423,139
その他未払金	2	4,412,521	2	4,565,457
未払費用	2	4,755,909	2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990
固定負債				
長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252
負債合計		20,136,956		20,692,243
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088
株主資本合計		81,024,723		83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,963,712	79,977,953
投資顧問料	2,443,980	2,711,169
その他営業収益	21,613	13,459
営業収益合計	70,429,306	82,702,582
営業費用		
支払手数料	2 26,689,896	2 31,644,834
広告宣伝費	668,150	720,785
公告費	250	500
調査費		
調査費	2,077,942	2,430,158
委託調査費	12,035,954	14,557,009
事務委託費	798,528	1,450,062
営業雑経費		
通信費	296,490	138,868
印刷費	378,180	379,428
協会費	51,841	49,590
諸会費	16,613	17,729
事務機器関連費	1,977,769	2,172,978
その他営業雑経費	8,391	649
営業費用合計	45,000,009	53,562,596
一般管理費		
給料		
役員報酬	352,879	414,260
給料・手当	6,461,546	6,496,233
賞与引当金繰入	933,381	942,287
役員賞与引当金繰入	160,710	149,028
福利厚生費	1,272,568	1,282,310
交際費	2,721	4,874
旅費交通費	22,768	21,698
租税公課	402,939	430,233
不動産賃借料	666,331	724,961
退職給付費用	481,135	494,615
役員退職慰労引当金繰入	11,763	-
固定資産減価償却費	1,358,911	2,249,287
諸経費	413,538	379,054
一般管理費合計	12,541,193	13,588,846
営業利益	12,888,103	15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	170,807	243,133
受取利息	2 2,726	2 7,408

投資有価証券償還益		81,557		1,089,101
収益分配金等時効完成分		275,835		137,485
受取賃貸料	2	65,808	2	65,808
その他		12,504		36,211
営業外収益合計		609,239		1,579,148
営業外費用				
投資有価証券償還損		95,946		3,074
時効後支払損引当金繰入		16,395		16,548
事務過誤費		-		76,076
賃貸関連費用		13,472		15,780
その他		2,932		7,585
営業外費用合計		128,747		119,066
経常利益		13,368,595		17,011,221
特別利益				
投資有価証券売却益		2,007,655		605,706
特別利益合計		2,007,655		605,706
特別損失				
投資有価証券売却損		51,737		28,188
投資有価証券評価損		26,317		36,558
固定資産除却損	1	536	1	13,094
特別損失合計		78,591		77,840
税引前当期純利益		15,297,659		17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2	4,755,427	2	5,366,608
法人税等調整額		19,122		22,446
法人税等合計		4,736,304		5,389,054
当期純利益		10,561,354		12,150,032

（３）【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670

当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

第36期
(令和3年3月31日現在)

第37期
(令和4年3月31日現在)

建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円
投資不動産	151,833千円	157,995千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
--------	--------------

配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-

有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第36期（令和3年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は

2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

3.売却したその他有価証券

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
-------------------------------------	-------------------------------------

退職給付債務の期首残高	3,718,736	千円	3,729,235	千円
勤務費用	203,106		198,457	
利息費用	19,110		21,549	
数理計算上の差異の発生額	18,826		46,069	
退職給付の支払額	192,890		179,650	
過去勤務費用の発生額	-		-	
退職給付債務の期末残高	3,729,235		3,723,521	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	159,390	115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	2,649,846	2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	354,043	288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	258,835	189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の費用処理額	41,361	3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る退職給付費用	329,255	343,245

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702

繰延税金負債

前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957

その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第38期中間会計期間
(令和4年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金		48,375,193
有価証券		270,676
前払費用		804,517
未収入金		78,340
未収委託者報酬		16,141,814
未収収益		751,362
金銭の信託		10,401,500
その他		264,566
流動資産合計		77,087,971

固定資産

有形固定資産

建物	1	285,704
器具備品	1	898,241
土地		628,433
建設仮勘定		39,450
有形固定資産合計		1,851,829

無形固定資産

電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,470,447
ソフトウェア仮勘定		1,585,322
無形固定資産合計		6,071,592

投資その他の資産

投資有価証券		14,693,980
関係会社株式		159,536
投資不動産	1	809,716
長期差入保証金		1,204,923
前払年金費用		154,270
繰延税金資産		1,369,880

その他	45,230
貸倒引当金	23,600
投資その他の資産合計	18,413,938
固定資産合計	26,337,361
資産合計	103,425,332

(単位：千円)

第38期中間会計期間

(令和4年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		1,783,230
未払金		
未払収益分配金		112,635
未払償還金		7,418
未払手数料		6,226,860
その他未払金		575,030
未払費用		5,329,791
未払消費税等	2	592,374
未払法人税等		2,634,965
賞与引当金		954,015
役員賞与引当金		86,040
その他		5,517
流動負債合計		18,307,880

固定負債

退職給付引当金	1,299,571
役員退職慰労引当金	75,667
時効後支払損引当金	261,505

固定負債合計	1,636,744
--------	-----------

負債合計	19,944,625
------	------------

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712

利益剰余金	
利益準備金	342,589

その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	28,593,826

利益剰余金合計	35,934,416
---------	------------

株主資本合計	82,667,260
--------	------------

(単位：千円)

第38期中間会計期間

(令和4年9月30日現在)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	813,447
--------------	---------

評価・換算差額等合計	813,447
------------	---------

純資産合計	83,480,707
-------	------------

負債純資産合計	103,425,332
---------	-------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	40,789,208
投資顧問料	1,442,097
その他営業収益	5,655
営業収益合計	42,236,961
営業費用	
支払手数料	15,949,349
広告宣伝費	237,620
公告費	250
調査費	
調査費	1,359,939
委託調査費	7,988,301
事務委託費	709,248
営業雑経費	
通信費	64,639
印刷費	194,724
協会費	27,550
諸会費	9,245
事務機器関連費	1,088,738
営業費用合計	27,629,607
一般管理費	
給料	
役員報酬	204,466
給料・手当	2,770,641
賞与引当金繰入	954,015
役員賞与引当金繰入	86,040
福利厚生費	637,045
交際費	4,351
旅費交通費	22,970
租税公課	219,318
不動産賃借料	362,988
退職給付費用	193,777
固定資産減価償却費	1,198,877
諸経費	182,304
一般管理費合計	6,836,796
営業利益	7,770,556

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	31,240
受取利息	5,115
投資有価証券償還益	780
収益分配金等時効完成分	93,217
受取賃貸料	32,904
その他	32,041
営業外収益合計	195,299
営業外費用	

時効後支払損引当金繰入		39,158
事務過誤費		1,807
賃貸関連費用	1	6,770
その他		11,805
営業外費用合計		59,541
経常利益		7,906,314
特別利益		
投資有価証券売却益		364,481
特別利益合計		364,481
特別損失		
投資有価証券売却損		338
投資有価証券評価損		104,554
固定資産除却損		3,528
特別損失合計		108,421
税引前中間純利益		8,162,374
法人税、住民税及び事業税		2,522,443
法人税等調整額		28,522
法人税等合計		2,493,921
中間純利益		5,668,453

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当中間期変動額									
剰余金の配当							6,075,125	6,075,125	6,075,125
中間純利益							5,668,453	5,668,453	5,668,453
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	406,671	406,671	406,671
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	28,593,826	35,934,416	82,667,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当中間期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
中間純利益			5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	813,328	813,328	813,328
当中間期変動額合計	813,328	813,328	1,220,000
当中間期末残高	813,447	813,447	83,480,707

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額

に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)
建物	903,274千円
器具備品	2,258,329千円
投資不動産	161,052千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
有形固定資産	321,137千円
無形固定資産	877,740千円
投資不動産	3,057千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和4年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

（リース取引関係）

第38期中間会計期間（令和4年9月30日現在）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	880,111千円
1年超	1,932,485千円
合 計	2,812,596千円

（金融商品関係）

第38期中間会計期間（令和4年9月30日現在）

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	270,676	270,676	-
(2) 金銭の信託	10,401,500	10,401,500	-
(3) 投資有価証券	14,662,620	14,662,620	-
資産計	25,334,797	25,334,797	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	270,676	-	270,676
金銭の信託	-	10,401,500	-	10,401,500
投資有価証券	1,743,912	12,918,707	-	14,662,620
資産計	1,743,912	23,590,884	-	25,334,797

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第38期中間会計期間（令和4年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,920,574	16,110,224	1,810,349
	小 計	17,920,574	16,110,224	1,810,349
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,414,223	8,052,120	637,897
	小 計	7,414,223	8,052,120	637,897
合 計		25,334,797	24,162,345	1,172,451

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,500千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がないため、含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しており

ます。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)
1株当たり純資産額	394,556.72円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	83,480,707
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	83,480,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	26,790.93円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,668,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,668,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、も

しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。 ）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2022年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 再委託先

名称：ピムコジャパンリミテッド

資本金の額：13,411,674.44米ドル（2022年9月末現在）

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

(3) 再委託先：委託会社から投資信託証券への運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドにおける運用の指図を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年10月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年 6月30日	臨時報告書
2022年 7月19日	有価証券届出書
2022年 7月19日	有価証券報告書
2022年 9月30日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和４年12月21日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞（毎月分配型）の令和４年４月21日から令和４年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞（毎月分配型）の令和４年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和４年12月21日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞（年２回分配型）の令和４年４月21日から令和４年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞（年２回分配型）の令和４年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和４年12月21日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）の令和４年４月21日から令和４年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）の令和４年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和４年12月21日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年２回分配型）の令和４年４月21日から令和４年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年２回分配型）の令和４年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月2日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。